

平成22年度業務実績報告書

(資料編)

平成23年6月

独立行政法人国立大学財務・経営センター

《目 次》

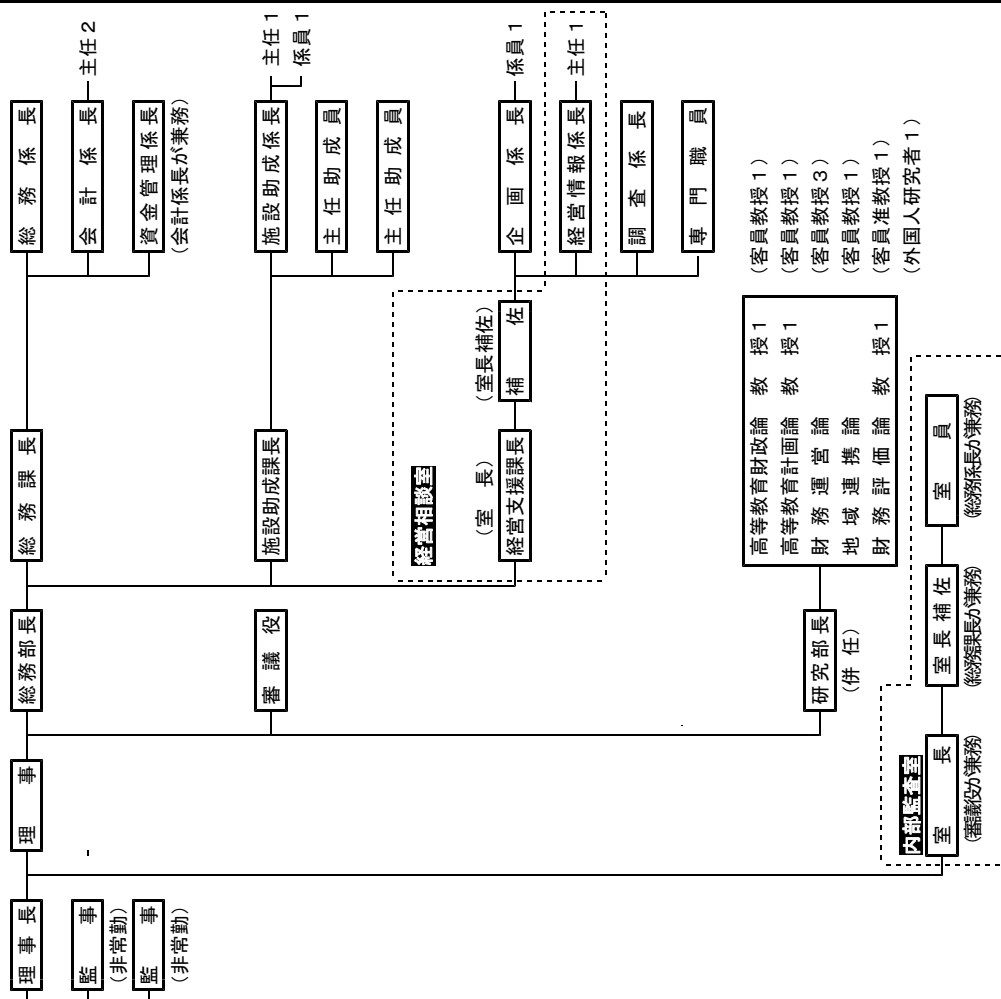
資料 1	組織の見直し状況 独立行政法人国立大学財務・経営センター組織図 -----	3
	運営評議会及び研究活動委員会委員名簿 -----	4
資料 2	内部監査室 平成22年度内部監査計画書 -----	7
資料 3	監事監査 平成21事業年度期末監事監査報告 -----	15
	平成22事業年度期中監事監査結果報告書 -----	20
資料 4	規則等の見直し 平成22年度に制定・改正した規則等について -----	25
資料 5	研修への参加 平成22年度各種職員研修への参加状況 -----	29
資料 6	経費の削減・効率化のための職員への意見募集 独立行政法人国立大学財務・経営センターにおける自律的な無駄の削減への取組について	33
資料 7	国立大学財務・経営支援懇談会 「国立大学財務・経営支援懇談会」について -----	39
資料 8	経費の削減状況 経費の削減状況 -----	43
資料 9	随意契約の適正化等の推進 平成22年度 契約一覧 -----	47
資料 10	施設費貸付事業の実績 平成22年度施設費貸付事業の実績 -----	51
資料 11	センター債券の発行 センター債券の概要一覧 -----	55
	センター債券格付け -----	56
資料 12	債権回収及び債務償還の状況 施設費貸付金の回収計画表 -----	59
	長期借入金の償還計画表 -----	60
	センター債券の償還計画 -----	61
資料 13	施設費交付事業の実績 平成22年度施設費交付事業の実績 -----	65
資料 14	施設費交付事業の財源の確保 平成22年度土地処分納付金一覧 -----	69
資料 15	調査研究成果の公開 平成22年度調査研究成果の公開実績 -----	73
資料 16	国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供 国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供 -----	85
資料 17	「国立大F&Mマガジン（メールマガジン）」の発刊 平成22年度 メールマガジン『国立大F&Mマガジン』発刊状況 -----	89
資料 18	財務・経営の改善に関する協力・助言 国立大学財務・経営センターにおける経営相談事業概要 -----	93
	財務経営支援研究会調査・相談員名簿 -----	94
	病院経営支援研究会調査・相談員名簿 -----	94
	経営相談事業（活動状況：平成22年度） -----	95
資料 19	大学共同利用施設の稼働率 大学共同利用施設の稼働率 -----	99
資料 20	旧特定学校財産の管理処分 旧特定学校財産の状況（平成23年3月末時点） -----	103
資料 21	承継債務償還 承継債務に係る償還計画表 -----	107
資料 22	自己収入の確保 平成22年度 一橋記念講堂等共用会議室収入 -----	111
資料 23	事務職員の給与水準 役職員の報酬・給与等について -----	115

組織の見直し状況

独立行政法人国立大学財務・経営センター組織図

平成21年10月1日

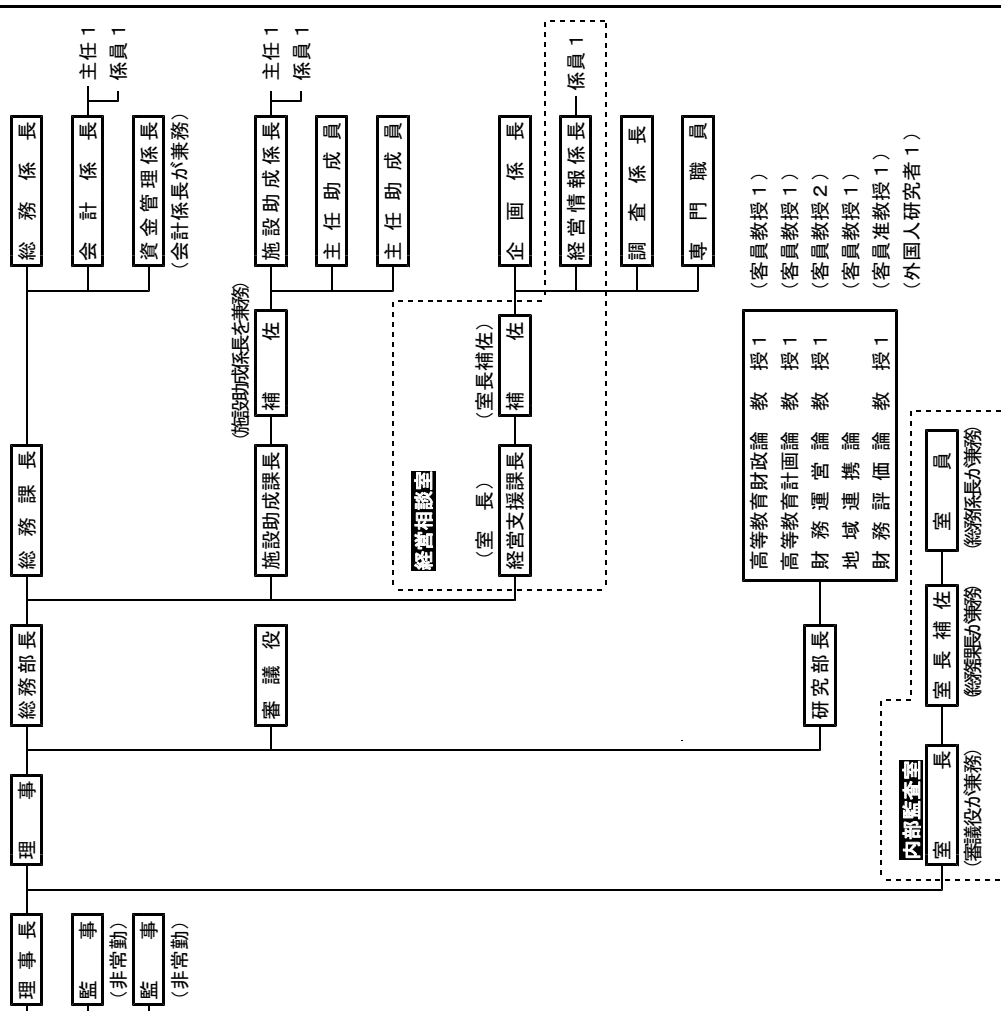
平成22年10月1日



役員数 (H21.10.1現在の実員)

役員	総務部	審議役	研究部	合計
4 (2)	20	1	3	28 (2)

注) カッコ書は、非常勤役員の数 (内数) を示す



役員数 (H22.10.1現在の実員)

役員	総務部	審議役	研究部	合計
4 (2)	19	1	4	28 (2)

注) カッコ書は、非常勤役員の数 (内数) を示す

運営評議会及び研究活動委員会委員名簿

平成23年3月現在

運営評議会

浅原利正	広島大学長
有川節夫	九州大学総長
井上明久	東北大学総長
河野陽一	千葉大学医学部附属病院長
佐伯浩	北海道大学総長
坂内正夫	国立情報学研究所長
相良祐輔	高知大学長
濱口道成	名古屋大学総長
濱田純一	東京大学総長
林勇二郎	国立高等専門学校機構理事長
平野眞一	大学評価・学位授与機構長
松本紘	京都大学総長
山内進	一橋大学長
吉田晃敏	旭川医科大学長
鷲田清一	大阪大学総長

研究活動委員会

岡本和夫	大学評価・学位授与機構理事
金子元久	国立大学財務・経営センター研究部長
佐藤誠二	静岡大学人文学部教授
澤田佳成	国立大学財務・経営センター教授
高田敏文	東北大学大学院経済学研究科教授
東倉洋一	国立情報学研究所副所長
西本清一	京都大学大学院工学研究科教授
林忠行	北海道大学理事・副学長
丸山文裕	国立大学財務・経営センター教授
水田健輔	国立大学財務・経営センター教授
門田守人	大阪大学理事・副学長
山本清	東京大学大学院教育学研究科教授

※ 五十音順 敬称略

内部監査室

平成22年度内部監査計画書

I 監査方針

独立行政法人国立大学財務・経営センタ内部監査規則（以下「規則」という。）に基づき、業務運営の適正性、効率性及び有効性を監査するとともに、会計経理の適正性を監査する。

II 22年度定期監査項目

○諸手当の現況確認について

○運営費交付金（平成21年度執行分）について

○科学研究費補助金（平成21年度執行分）について

III 監査のスケジュール等

監査テーマ	実施時期	実施方法
諸手当	9月上旬	通勤手当、住居手当、扶養手当の現況について、必要な資料の提出を受け、監査を実施する。
交付金	10月中下旬	運営費交付金の21年度の執行状況について、必要な資料の提出・報告を受けるとともに、必要に応じて関係する職員に対しヒアリングを実施する。
科研費	10月中下旬	科学研究費補助金の21年度の執行状況について、必要な資料の提出・報告を受けるとともに、必要に応じて関係する職員に対しヒアリングを実施する。
臨時監査	必要と認めた場合	臨時監査の内容に応じて指定する。

IV その他

監査による牽制効果を担保するため、規則第8条第3項の規定に基づき、必要に応じて内部監査室の職員以外のセンター事務職員を監査員として監査に当たらせる。

平成22年9月22日

独立行政法人
国立大学財務・経営センター
理事長 豊田長康 殿

独立行政法人
国立大学財務・経営センター
内部監査室長 日下部 正直



平成22年度における諸手当の現況確認の結果について（報告）

標記について、下記のとおり実施しましたので、その結果について報告致します。

記

1. 実施基準日

平成22年9月1日

2. 確認方法

手当受給者を対象に、現況届及び根拠資料に基づき、基準日現在の認定内容を確認。

3. 確認結果

①住居手当の状況

すべて適正であることを確認した。

②通勤手当の状況

手当受給者のうち1名について、平成22年3月31日付けバス共通カードの販売終了に伴い、同年4月1日以降、ICカードによる「バス利用特典サービス」を利用した通勤手当の計算方法に変更となった結果、手当額が減額となったため、同年4月から9月までに過大支給となった48円について、平成22年10月支給給与にて減額調整を実施。

③扶養手当の状況

手当受給者のうち1名について、扶養親族として認定された配偶者に関して雇用保険による基本手当の受給期間があり、当該期間においては扶養親族となりえないことから、この期間において支給された65,195円について、平成22年10月支給給与にて減額調整を実施。

平成22年11月 1日

独立行政法人
国立大学財務・経営センター理事長 殿

独立行政法人国立大学財務・経営センター

内部監査室長 日下部 正直



平成22年度科学研究費補助金の内部監査結果について（報告）

標記のことについて、下記のとおり監査を行ったので、その結果について別添のとおり報告致します。

記

1. 監査対象研究課題等（計2件）

- ・「パブリックセクターの高等教育機関における授業料の国際比較研究」
（基盤研究A 研究代表者：丸山教授）
- ・「国立大学法人における基盤的教育研究経費に関する研究」
（基盤研究B 研究代表者：水田教授）

2. 監査実施日等

平成22年10月27日（水） 16時～ 東京連絡所（経営支援課、研究部）
" 29日（金） 16時～ 本 部（総務課会計係）

3. 担当監査員

内部監査室 藤田尚弥

平成22年度科学研究費補助金の監査結果

平成22年度科学研究費補助金の内部監査については、平成21年度に実施された2研究課題に関し、総務課、経営支援課及び研究部に対して書面調査及びヒアリングを実施した。

1. 各監査事項について、以下のとおり報告する。(●：監査事項、○：監査結果)

- 銀行取引照合表、収支簿と証拠書類との照合
- 適正に実施されていた

- 謝金の算出方法及び関係書類の照合
- 適正に実施されていた

- 科学研究費補助金の支出に当たり、十分な内部牽制が行われているか
 - ・ 預貯金の管理と銀行届出印の管理を複数の者に分けているか
 - ・ 預貯金の引き出しに当たって、引き出し金額の確認を複数名により行っているか
- 適正に実施されていた

- 物品等の購入において、納品の検収が適正に行われているか
- 適正に実施されていた

- 備品等の寄附受入状況及び現物の確認
- 適正に実施されていた

- 謝金の支給及び研究補助者の雇用について、以下のことを確認
 - ・ 支出の原因となる行為の事実の確認が、書面のみでかつ形式的になっていないか
 - ・ 出勤簿、銀行振込依頼書等について、雇用された研究補助者等の本人が押印又は記入しなければならないものを他者が行っていないか
 - ・ 謝金等を振り込む銀行口座の通帳、印鑑及びキャッシュカードを雇用された研究補助者の本人が持っているか
- 適正に実施されていた

- 旅費について
 - ・旅行命令どおり出張がなされ復命されているか
 - ・旅行用務先から旅費が支給されているにもかかわらず、二重に旅費を支給していないかを本人に確認する
- 適正に実施されていた

- 交付申請書の計画どおりに適正な執行がなされているか
- 適正に実施されていた

2. その他、特記事項

- 一般競争入札等による契約については、該当がなかった。また、少額随契については、適正に実施されていた。
- 科研費の適正な執行の観点から、物品等の購入が年度末に集中することがないように、引き続き、執行予定表により進捗状況を把握しつつ、早期の執行に努めること。

以上

監事監査

平成21事業年度期末監事監査報告

平成22年6月23日


独立行政法人


国立大学財務・経営センター

理事長 豊田長康 殿

独立行政法人

国立大学財務・経営センター

監事 小笠原 直 

監事 観山正見 

私ども監事は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度における財務諸表、決算報告書、事業報告書並びに業務執行について監査いたしました。

その結果について、以下のとおり報告いたします。


- 1 会計監査については別添「平成21事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見書」の通り、その内容はいずれも適正かつ正確に処理されており、妥当であることを認めます。
- 2 事業報告書並びに業務執行監査については、以下の「平成21事業年度期末監事監査結果講評」の通り報告いたします。

平成21事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見書

平成22年6月23日

独立行政法人
国立大学財務・経営センター
理事長 豊田長康 殿

独立行政法人
国立大学財務・経営センター

監事 小笠原直 

監事 観山正見 



独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに決算報告書について監査を行った。

監査の結果、上記各書類は会計帳簿に基づいて作成され、法令及び独立行政法人会計基準に準拠し、独立行政法人国立大学財務・経営センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況並びに予算の執行状況を適正に表示しているものと認める。

平成21事業年度期末監事監査結果講評

平成22年 6月23日

独立行政法人
国立大学財務・経営センター
理事長 豊田長康 殿

監事 小笠原直 
監事 観山正見 

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項の規定及び監事監査規則等に基づき、平成21年4月1日から平成22年3月31日における独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下、「センター」という。）の事業報告書並びに業務執行を監査しましたので、その結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査事項

平成21年度監事監査計画に基づき下記の事項について、監査を行った。

- ① 平成21年度年度計画の実施状況
- ② 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況
- ③ 給与水準の状況
- ④ 内部統制の状況

2. 監査方法

必要な資料の提出・報告を受けるとともに、関係する職員に対しヒアリングを実施した。

3. 日程

平成22年6月8日（火） 14:00～17:00

4. 場所

東京連絡所第一会議室

5. 監査結果

平成21事業年度期末監事監査については、各部・各課ごとの施策の進捗状況に重点を置いて監査を実施し、また、「随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況」、「給与水準の状況」及び「内部統制の状況」を重点項目として監査を実施した。

第2期中期目標期間の開始年度である平成21年度の業務執行については全体として順調に計画を履行しており、各重点項目についても適正に実施されていると認める。

なお、その他項目別の問題提起ならびに業務執行に関する所見を以下のとおり報告する。

(1) 平成21年度年度計画の実施状況

【総務課】

- ・ 人件費については、昨年度に引き続き、総人件費改革対象人件費の大幅な削減が行われ、順調に人件費の効率化が行われていると認められる。また、物件費についても、外注業務のインハウス化等による経費削減など効率化が図られている。引き続き、業務効率化を継続し、経費の削減に努めること。

【施設助成課】

- ・ 施設費貸付事業及び交付事業ともに、適切に実施され、債権の回収及び債務の返還についても確実に実施された。
- ・ 広島大学本部地区跡地の処分については、広島市及び広島大学と密接に協議を行い、早期の処分に向け適切な対応を行うこと。

【経営支援課】

- ・ 学術総合センター共用会議室等については、利用促進のための広報活動の積極的な取り組みの結果、稼働率の大幅な向上及びこれに伴う施設貸付料収入の増収が図られた。今後も現在の稼働率や利用者の満足度が維持できるよう、引き続き、利用促進やサービスの向上に向けた取り組みに努められたい。

【研究部】

- ・ 本年度から着手した国立大学附属病院の運営状況の把握・分析については、国立大学附属病院の健全かつ安定的な運営に資するものであり、また、センターの実施する“融資”や“経営相談”といった他の機能と有機的・一体的に実施することで、より一層の効果が期待できるものであることから、それらを所掌する部署と緊密に連携して取り組まれたい。

(2) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

- ・ 平成21年度における競争性のない随意契約については、「随意契約見直し計画（平成19年12月）」において随意契約によることがやむを得ないものとされたもののみであり、当該計画どおりに実施されていると認められる。
- ・ 入札・契約の適正化に向け、「一者応札・応募の要因分析と改善方策」や新たな「随意契約等見直し計画」の策定など、適切に対応されていると認められる。
- ・ 一般競争入札等の実施にあたっては、引き続き、より多くの応札者の確保に努められたい。

(3) 給与水準の状況

- ・ 平成21年度の職員の給与水準については、国家公務員と同程度の水準となっており適切な水準であると判断する。

(4) 内部統制の状況



- ・ 内部統制については、監査体制の強化、規則等の見直しなど適切に実施された。

以上

平成22事業年度期中監事監査結果報告書

平成23年 1月31日

独立行政法人
国立大学財務・経営センター
理事長 豊田長康 殿

監事 観山正見 
監事 小笠原直 

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項の規定及び監事監査規則等に基づき、平成22年4月1日から平成22年10月31日における独立行政法人国立大学財務・経営センター(以下、「センター」という。)の業務を監査しましたので、その結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査事項

平成22年度監事監査計画に基づき下記の事項について、監査を行った。

- ・期中における平成22年度年度計画の進捗状況
- ・随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況
- ・内部統制の状況
- ・情報開示の状況

2. 監査方法

必要な資料の提出・報告を受けるとともに、関係する職員に対しヒアリングを実施した。

3. 日程

平成22年12月3日(金) 14:00 ~ 16:00

4. 場所

東京連絡所第1会議室

5. 監査結果

平成 22 年度期中監事監査については、期中監査資料「平成 22 年度 10 月末時点までの業務の進捗状況」を基に施策の進捗状況に力点を置き、各部・課ごとにヒアリングを実施した。

平成 22 年度の事業計画、業務執行については全体として順調に遂行していることを認めるが、個別課題別の問題提起ならびに業務執行に関する所見を以下のとおり報告する。

(1) 期中における平成 22 年度年度計画の進捗状況

【総務課】

- ・人件費については、欠員補充により前年度よりも増加しているものの、本年度の総人件費改革対象人件費の削減目標（239,635 千円）の達成には支障のない範囲である。
- ・超過勤務については、対前年度 103 万円の増加となっているが、これは 4 月における事業仕分けへの対応業務のための超過勤務が主な要因（対前年度 88 万円増）であり、これを除けば昨年度と同程度であった。一方で、派遣職員が削減されたことを鑑みれば、順調に業務の効率化が行われていると認められる。引続き業務の効率化による超過勤務の削減に努めること。
- ・経費の削減については、理事長送迎用自動車借上の廃止や IT インフラ関係の契約の見直し等により、大幅な経費削減が図られた。引き続き、経費削減に向けた契約の見直し等に努められたい。

【施設助成課】

- ・施設費貸付事業及び交付事業ともに、順調に実施されている。
- ・広島大学本部地区跡地の処分については、不整形地の土地交換による整形化など、広島市及び広島大学と密接に連携して、早期処分に向けた対応を進めている。

【経営支援課】

- ・経営相談事業や情報提供事業については、本年度限りで廃止となったが、年度末までの間、適切に事業を実施されたい。
- ・学術総合センター共用会議室については、前年度より稼働率が 3% 低下した。これは一部利用者の大量キャンセルによるものが主な要因とのことであるが、今後の動向も踏まえ、対応について検討されたい。

【研究部】

- ・センターの調査研究については、今後廃止との政府の方針が決定されたところであるが、これまでのセンターの蓄積やノウハウは、厳しい経営環境におかれてい

る国立大学法人やその附属病院の経営改善に資することが期待されている。そのため、研究成果を大学の経営にフィードバックすることが望まれる。

(2) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

- ・随意契約等見直し計画については、当該計画で真にやむを得ないものとされた「本部固定資産使用料」のほか、新たに「貸室賃貸借契約」が競争性のない随意契約となった。これは、3月中下旬に選考された新理事長のための4月からの宿舍として契約されたものであり、真にやむを得ないものと考えられる。
- ・一般競争入札等における一者応札については、上半期における契約件数4件のうち2件の該当があった。いずれも、例年、一者応札となっているものであるが、引き続き、「随意契約等見直し計画」に沿って対応されたい。

(3) 内部統制の状況

- ・小規模な組織であるメリットを活かし、内部統制については適切に実施されている。

(4) 情報開示の状況

- ・法令等に基づいた資料等の公表については、適切に実施されている。今後、公表予定の案件については、適切に公表を行うこと。

以 上

規則等の見直し

平成22年度に制定・改正した規則等について

制定・改正日	名称	概要
4月 1日 改正	・職員退職手当規則	国家公務員退職手当法（退職手当の支給制限及び返納制度の拡大）に準拠した改正
7月31日 廃止	・永年勤続者表彰規則 ・永年勤続者表彰規則の申し合わせ ・慶弔の電報等の取扱い内規	法定外福利費について、国や一部法人で支出されていないものと同様の支出に係る規則について廃止するもの
8月 3日 制定	・病院経営分析検討チームの設置について	病院経営分析検討チームの設置の趣旨、所掌業務、チーム構成等を定めるもの
11月30日 改正	・役員給与規則 ・職員給与規則 ・非常勤職員就業規則 ・外国人研究員の給与及び雇用の取り扱いについて	平成22年11月30日付給与法改正に準拠し、俸給月額の変額改定等を行うもの
11月30日 改正	・就業規則	平成23年1月1日施行の人事院規則15-14（病気休暇制度の見直し）に準拠した改正
3月 1日 改正	・就業規則 ・特任職員の就業に関する規則	雇用の期間を定めて雇用する職員（特任職員）の設置について定めるもの
3月31日 改正	・組織運営規則 ・連絡会議規則 ・事務組織規則 ・事務分掌規則 ・文書処理・決裁規則 ・センター印及び職印規則 ・情報公開・個人情報保護委員会規則 ・非常勤職員就業規則 ・予算決算及び出納事務取扱規則 ・契約事務取扱規則 ・物品管理規則 ・科学研究費補助金による研究実施規則 ・職員の勤務時間管理に関する内規 ・会計規則第55条に定める検査について ・内部監査室における日常監査の役割分担について ・競争的資金等の管理・運営に関するガイドライン ・病院経営分析検討チームの設置について ・事務情報化推進計画	経営支援課の廃止に伴う諸規則の改正
3月31日 廃止	・経営相談室設置要領 ・経営相談室の文書取扱いについて	経営支援課の廃止に伴う諸規則の廃止

研修への参加

平成22年度 各種職員研修への参加状況

a 国立大学における研修（人事交流元の研修）

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
平成22年度東京大学副課長級研修	東京大学	22. 9.29～ 9.30	課長補佐（1）
TOEIC IPテスト	千葉大学	22.10.16	主任（1）

b 社団法人国立大学協会の研修

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
平成22年度国立大学法人等部課長級研修	社団法人国立大学協会	22. 7.22～ 7.23	課長（1）
第45回関東甲信越地区国立大学法人等会計事務研修	社団法人国立大学協会 関東甲信越地区支部及び東京地区支部	22.10.25～10.29	主任（1）
平成22年度関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修	社団法人国立大学協会 関東甲信越地区支部及び東京地区支部	22.11.10～11.12	係長（1）

c 省庁の研修

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
情報公開・個人情報保護制度の運用及び公文書等の管理に関する研修会	総務省	22. 4.23	補佐員（1）
公共工事入札契約適正化法等に関する講習会	文部科学省	22. 6.25	主任（1） 係員（1）
平成22年度評価・監査中央セミナー	総務省	22. 9. 9 ～ 9.10	部長（1） 課長（1）
第45回予算編成支援システム研修	財務省	22.10.20	主任（1）
研究機関における公的研究費の管理・監査に関する研修会	文部科学省	22. 2.19	部長（1） 課長（1）

d その他

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
第4回人事・給与統合システム（UPDS）研修会	UPDSユーザー連絡会	22. 5.21	主任（1） 補佐員（1）
第2回Rcus大学マネジメントセミナー	筑波大学大学研究センター	22. 9.30～ 10.28 ※うち5日間	課長（1） 係員（1）
資本市場セミナー	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	22. 6.18	部長（1） 課長（1） 主任（1）
学校法人財務・経営セミナー	日興コーディアル証券	22. 7.28	部長（1） 課長（1） 主任（1） 係員（1）
資本市場セミナー	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	22. 9.17	部長（1）
政府系機関セミナー	みずほ証券	22. 9.27	部長（1） 課長（1）
日興コーディアル金融セミナー	日興コーディアル証券	22.10. 8	部長（1）
資本市場セミナー	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	22.12.10	部長（1） 主任（1）
日興コーディアル証券セミナー	日興コーディアル証券	23.2.15	部長（1） 課長補佐（1）

経費の削減・効率化のための職員への意見募集

独立行政法人国立大学財務・経営センターに おける自律的な無駄の削減への取組について

平成21年10月1日
理事長決定

「独立行政法人国立大学財務・経営センターにおける自律的に無駄の削減に取り組むべき体制の構築について」（平成21年10月1日理事長決定）に基づき、センターが平成21年度に支出の削減に向けて取り組むべき目標及び目標を達成するための方策について、以下のとおり定める。

【目 標】

センターにおける支出削減に対する職員の意識向上を図るとともに、文部科学省からの要請内容等を踏まえつつ、以下に掲げる方策により、支出削減に積極的に取り組むものとする。

【方 策】

1. 職員の意識改革

○職員からの提言募集等による意識の醸成

1) 本決定の周知徹底

本決定を連絡会議で報告すること等により職員に周知徹底し、経費の削減・効率化への意識を醸成する。

2) 職員からの提言の募集

経費の削減・効率化のための具体的な方策について、職員からの意見等を募集する。

2. 公益法人への支出

公益法人への支出については、今後も引き続き、会計規則等に従って適正な契約事務を行う。

3. 経費の削減・事務の効率化

○広報経費・委託調査費

広報経費・委託調査費については、今後も引き続き支出額の節減に取り組む。

○レクリエーション経費

今後も引き続き、レクリエーション経費は支出しない。

○随意契約の見直し

平成20年度には随意契約見直し計画に基づき、真にやむを得ないものを除き、すべて一般競争入札又は企画競争に移行したところであり、今後も引き続き、平成21年度においても競争性のある契約に努める。

競争性のない随意契約については、その理由をホームページに公表する。

既に競争性のある契約を締結している契約については、調達予定情報等をホームページに公表するなど、より一層の競争性の確保に努める。

○タクシー代

タクシー使用については、今後も引き続き厳格な管理を行うことにより、支出額の削減を図る。

4. 執行状況の確認等に関する事項

○契約内容の的確な把握等

予算の執行状況の検証については、今後も引き続き、日常の書面審査に加え、内部監査を実施してその結果を連絡会議に報告することなどにより、情報の有効な活用を図る。

○会計検査院からの意見等への対応

会計検査院からの意見等については、国、他の独立行政法人に対する指摘事項も含め、同種の指摘を受けることのないよう周知徹底することに加え、同様の問題がないかの点検を実施する。

5. 取組状況等の公表

センターのホームページに次の内容を公表する。

- ・ 公益法人への支出について、支出先・内容・金額・契約方式等
- ・ 広報経費、委託調査費について、支出先・内容・金額・契約方式等
- ・ 委託調査費について、その成果物
- ・ 競争性のない随意契約について、契約内容、移行予定年限、移行困難な理由等
- ・ タクシー代の支出額

「自律的な無駄の削減への取組について(21.10.1付理事長決定)」に基づく経費の削減・効率化のための具体的な方策に関する職員からの意見

平成22年2月1日

提案No.	分類	提案内容	理由	備考
001	A. 人事	人員の有効活用 行事、繁忙期等において、所属課・係に關係なく、流動的に業務を手伝うことのできる体制を作る	人員の有効活用、超過勤務の縮減につながる。 また、多少なりとも他の課・係の業務を学ぶ機会にもなる。	
002	A. 人事	派遣職員の期間限定雇用 業務が繁忙する下半期(当該年度12月から3月及び次年度4月から5月)のみ雇用することで対応できるため。 なお、施設費貸付事業の借入件数が多い1月から3月及び施設費貸付事業、施設費交付事業の決算期である4～5月については、他課の非常勤職員を充当していただくことも対応可。	経費削減	
003	A. 人事	①総務部派遣職員の年間契約の廃止 繁忙期以外、有効活用できていない総務部の派遣職員の年間契約は廃止する。なお、繁忙期において、下記「②」、「③」での対応が困難な場合、短期で派遣職員を活用する。 ②非常勤職員等の他課への応援体制の構築 「①」による業務負担の増のほか、繁忙期における超過勤務の縮減に対応するため、一時的な単独大量業務等(会議資料の印刷や入力データの読合せなど)専門知識の不用な業務については、他課の非常勤職員による協力体制を構築し対応を行う。 ③常勤職員による他課への応援体制 時期や業務分掌によって比較的業務量の多くない職員については、他課に業務させることにより、各課間の業務量のアンバランスに対応する。	①総務部の派遣職員については、各課とも年間2～3回程度と頻繁な人員交代があり、仕事を教える負担を考慮すると資料のコピーなど単純な作業しか任せることが出来ないため、有効に活用できていない。 ②③各課において繁忙期、閑散期の時期は異なっており、総務部全体では人員に余力が見られることから、人的資源の有効活用を行うことにより、派遣職員に係る経費や超過勤務の縮減などのコスト削減を行う。	
004	B. 契約	リサイクルナターの利用	利用により経費削減を図る。	
005	B. 契約	事務室等の清掃業務の見直し	外注化されており、週2回、事務室の清掃が行われているが、週1回に回数を減らす等の見直しを行うことにより、経費削減を図る。	学術総合センターとしての契約であるため、難しいかもしれませんが。
006	B. 契約	共通物品等の総務課による一括調達 ・トングファイルや文房具類など ・書籍(例えば幹部名鑑)など ・新聞(例えば必要な日刊新聞を1部定期購読。)	事務量軽減、経費削減	
007	C. 情報	スカイプ等の無料インターネットTV電話の活用 Webカメラ、マイク等周辺機器を導入すれば、1万円程度/1台の初期導入費用のみでTV電話によるTV会議を行える。	客員教員が月12回3～6時間程度の打合せのために旅費を支給し、センターへ打合せに来ているが、TV電話を利用した打合せが可能であれば、旅費の削減を図ることができる。 また、教員は移動時間の削減、事務は旅費支給業務の削減といった、経費以外での効率化も図れる。	
008	C. 情報	サイボウズの更なる利用 現在、個々人のスケジュール登録と連絡会議の資料掲載と購入登録程度しか利用されていないが、もっと徹底して、用意されている機能を利用する。 ① スケジュール登録の徹底 ② タイムカードの利用 ③ 掲示板の利用	①毎日の役員日程の配信が必要なくなる。他の教職員の予定を本人に聞くことなく確認できる。 ②個々人の勤務状況が把握できる。(具体的なやり方は詰めないといけないと思うが、勤怠管理(特に超過報告)に利用できるのではないかと) ③全員への一斉送信メールが必要なくなる。 ※全員一斉メールはサーバーへの負荷等を考えると極力無くしたほうが良いのではないかと。特に添付ファイルがある場合	本提案は、直接の経費削減にはつながらないが、業務の効率化によって、間接的に経費削減になると思い、提案した。 本提案の難しいところは、全員がサイボウズを随時閲覧し、利用する癖をつけることである。しかし、これは慣れであって、慣れてしまえばそれほど負担にはならないと考える。更だでも昨年度途中より基本的には一斉メールを止め、ポータルサイト(掲示板)の利用を促進して、徐々にではあるが成果は出ている。
009	C. 情報	共通的なソフトウェアのライセンス契約による一元調達 全教職員が利用する下記のソフトウェアについては、ライセンス契約による一元調達を行う。 ・Microsoft Office ・一太郎 ・Adobe Acrobat ・セキュリティソフト	ライセンス契約によるコスト削減のほか、複数インストールなどの不正使用を防止する。	現状、下記については実施済み。 ・Microsoft Office(事務用デスクトップPC分) ・一太郎(事務用デスクトップPC分) ・セキュリティソフト(既に実施済み)
010	D. 施設	19時以降の廊下の照明を、半減させる。	残業で残っている時に感じたのですが、廊下の照明がかなり明るい気がします。全て消すのは危ないので、半減くらいがいい感じだと思います。	来客がある時などは、全て点灯できるように切り替えができると、なおいいと思います。
011	D. 施設	蛍光灯について 事務室、廊下等の蛍光灯の本数を減らす	経費削減	健康上、良くないかもしれませんが。

「国立大学財務・経営支援懇談会」について

「国立大学財務・経営支援懇談会」について

平成20年11月4日

理事長決定

1. 目的

国立大学財務・経営センターが行う国立大学法人等への財務・経営に関する支援事業について、国立大学法人等の実情を踏まえた事業展開を行うため、国立大学法人等の立場から提言いただき、今後のセンターの事業展開の検討に活用する。

2. 懇談会の業務

国立大学財務・経営センターの国立大学法人等への財務・経営に関する支援事業について、国立大学法人等の財務・経営に関する現状、課題及び必要としている支援を整理し、センターが実施可能な支援事業について理事長に提言を行う。

3. 懇談会の開催

懇談会の開催は、必要に応じて理事長が招集する。

4. 懇談会の委員

懇談会の委員は、原則として、国立大学法人等の理事、事務局長から理事長が委嘱する。

5. 懇談会の庶務

懇談会の庶務は、総務部総務課が行う。

経費の削減状況

経費の削減状況(平成21年度－平成22年度)

①一般管理費(退職手当を除く)の効率化の状況

摘 要	平成21年度	平成22年度	削減額	備考 (減額となった理由等)
ハイヤーの借上	1,850,290	0	△ 1,850,290	業務廃止のため
建物管理業務	18,976,314	17,401,860	△ 1,574,454	仕様見直しのため (中央監視装置の点検回数等)
本部－東京連絡所間のネットワーク	2,355,192	1,665,825	△ 689,367	H22年9月より変更 月額 196,266円 ⇒ 46,515円 平成22年度の金額は初年度のみ 発生する初期費用358,890円を含
ホスティングサービス	999,936	522,018	△ 477,918	H22年9月より変更(9月は並行稼働) 月額 999,936円 ⇒ 22,050円
要覧	390,600	223,020	△ 167,580	仕様(印刷用紙等)見直しのため
法令集等の加除式図書	1,636,818	1,535,822	△ 100,996	H22年12月より見直し
合 計	26,209,150	21,348,545	△ 4,860,605	

②事業費(退職手当を除く)の効率化の状況

摘 要	平成21年度	平成22年度	削減額	備考 (減額となった理由等)
派遣契約(施設助成課及び経営支援課)	3,415,112	1,408,022	△ 2,007,090	業務実施体制の見直し (期間の短縮及び派遣人員の削減)
複写機	270,900	150,150	△ 120,750	H22年6月より再契約 月額 22,575円 ⇒ 10,500円
国立大学財務・経営情報システム運用管理業務	1,476,447	0	△ 1,476,447	業務実施体制の見直し
合 計	5,162,459	1,558,172	△ 3,604,287	

③大学共同利用施設の管理運営費に係る効率化の状況

摘 要	平成21年度	平成22年度	削減額	備考 (減額となった理由等)
建物管理業務	28,464,471	26,102,790	△ 2,361,681	仕様見直しのため (中央監視装置の点検回数等)
会議室予約管理システムの運用管理業務	4,571,553	0	△ 4,571,553	業務実施体制の見直し
合 計	28,464,471	26,102,790	△ 6,933,234	

随意契約の適正化等の推進

平成22年度 契約一覧

【一般競争入札等：4件】

契約名称及び内容	契約の相手方の名称	契約締結日	契約形態	契約金額	応札者数	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	備考
財務会計システムバックアップサポート	富士通株	H22.3.24	一般競争	3,551,184	1	○ 公告期間の延長、調達予定情報及び詳細な調達情報の提供を実施する。	
学術総合センター共用会議室総合管理業務委託	㈱関東コーワ	H22.3.24	一般競争	16,515,870	2	○ 公告期間の延長、調達予定情報及び詳細な調達情報の提供を実施する。	単価契約：1,890円/時間～2,520円/時間 単価契約：2,385.50円/時間
労働者派遣契約(研究補助業務)	㈱スタッフサービス	H22.3.26	一般競争	4,054,333	1	○ 公告期間の延長、調達予定情報及び詳細な調達情報の提供を実施する。	
広島大学本部地区跡地構内緑地管理	㈱有斐園	H22.7.27	一般競争	1,732,500	2	○ 公告期間の延長を実施する。	
債券発行に係る格付	㈱格付投資情報センター	H22.11.10	企画競争	1,575,000	2	○ 公告期間の延長を実施する。	
監査契約	有限責任あずさ監査法人	H22.12.16	企画競争	7,350,000	3		
第6回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券発行に際し証券取扱	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株	H23.2.4	企画競争	11,812,500	5		

【過年度に契約した複数年契約：2件】

契約名称及び内容	契約の相手方の名称	契約締結日	契約形態	契約金額	応札者数	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	備考
独立行政法人国立大学財務・経営センターに係る損害(火災等)保険付保	あいおい損保株	H21.3.30	一般競争	1,824,940	2		契約期間H21.4.1～H23.4.1
学術総合センター共用部分に係る損害(火災等)保険付保	あいおい損保株	H21.3.30	一般競争	5,802,520	2		契約期間H21.4.1～H23.4.1

(注1) 対象となる契約は、平成22年度の支出の原因となる契約とする。
 (注2) 単価契約である場合には、予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価を記載する。
 (注3) 契約方式については、「一般競争契約」「指名競争契約」「企画競争」「公募」に分類して記載する。なお、公募については、公募の結果、随意契約(企画競争除く)になったもののみ計上する。
 (注4) 22年度限りの契約については、備考欄に「22年度限り」と記載する。

【競争性のない随意契約：2件】

契約名称及び内容	契約の相手方の名称	契約締結日	契約形態	契約金額	応札者数	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	備考
平成22年度本部固定資産使用料	独立行政法人メディア教育開発センター	H22.4.1	随意契約	4,435,300	-	○ 従来どおり(本部として使用しており、業務を円滑に実施するためには引き続き使用することを要する必要があるため)	真にやむを得ないものと認める(契約監視委員会)
貸室賃借契約	㈱コスモインシア	H22.4.1	随意契約	1,389,060	-		契約金額は平成22年度所要額を記載 契約期間H22.4.2～H24.4.末

(注) 対象となる契約は、平成22年度の支出の原因となる契約とする。

(参考)平成23年度の支出の原因となる契約のうち平成22年度中に契約の締結を行ったもの

【一般競争入札等：5件】

契約名称及び内容	契約の相手方の名称	契約締結日	契約形態	契約金額	応札者数	随意契約等見直し計画(22年4月)見直しの具体的内容	備考
財務会計システムバックアップサポート	富士通株	H23.3.22	一般競争	3,551,184	1	○ 公告期間の延長、調達予定情報及び詳細な調達情報の提供を実施する。	
学術総合センター共用会議室総合管理業務委託	㈱関東コーワ	H23.3.22	一般競争	7,526,820	6		単価契約：840円/時間～1,050円/時間
独立行政法人国立大学財務・経営センターに係る損害(火災等)保険付保	あいおいニッセイ同和損保株	H23.3.22	一般競争	1,526,350	4		契約期間H23.4.1～H25.4.1
学術総合センター共用部分に係る損害(火災等)保険付保	あいおいニッセイ同和損保株	H23.3.22	一般競争	5,174,570	3		契約期間H23.4.1～H25.4.1
労働者派遣契約(研究補助業務)	㈱スタッフサービス	H23.3.22	一般競争	1,651,765	1	○ 公告期間の延長、調達予定情報及び詳細な調達情報の提供を実施する。	単価契約：2,385.50円/時間 契約期間H23.4.1～H23.9.30

(注1) 単価契約である場合には、予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価を記載する。
 (注2) 契約方式については、「一般競争契約」「指名競争契約」「企画競争」「公募」に分類して記載する。なお、公募については、公募の結果、随意契約(企画競争除く)になったもののみ計上する。

施設費貸付事業の実績

平成22年度施設費貸付事業の実績

(単位：千円)

法人名	区分	予算額		前年度繰越額		予算現額		貸付額		翌年度繰越額		不要額	
北海道大学													
旭川医科大学	病院特別医療機械整備費	(1)	368,043		-	(1)	368,043	(1)	367,842		-	(1)	201
弘前大学	附属病院施設整備費	(1)	714,798	(1)	4,340	(2)	719,138	(2)	181,527	(1)	177,184	(1)	360,427
東北大学	附属病院施設整備費	(2)	2,316,195		-	(2)	2,316,195	(1)	62,370	(1)	2,253,825		-
	病院特別医療機械整備費	(1)	149,949		-	(1)	149,949	(1)	149,949		-		-
秋田大学	附属病院施設整備費	(2)	1,605,555		-	(2)	1,605,555	(2)	1,605,555		-		-
	病院特別医療機械整備費	(1)	793,064		-	(1)	793,064	(1)	436,064	(1)	357,000		-
山形大学	附属病院施設整備費	(3)	3,535,245		-	(3)	3,535,245	(3)	2,487,252	(2)	928,449	(3)	119,544
	病院特別医療機械整備費	(2)	1,398,850		-	(2)	1,398,850	(1)	415,701	(2)	948,885	(2)	34,264
筑波大学													
群馬大学													
千葉大学	附属病院施設整備費	(2)	1,679,454		-	(2)	1,679,454	(2)	1,532,081		-	(2)	147,373
東京大学													
東京医科歯科大学													
新潟大学	附属病院施設整備費	(2)	1,824,606		-	(2)	1,824,606	(2)	1,282,554		-	(2)	542,052
富山大学	附属病院施設整備費	(3)	3,162,348	(1)	166,887	(4)	3,329,235	(4)	2,951,046	(1)	315,913	(2)	62,276
	病院特別医療機械整備費	(2)	989,997		-	(2)	989,997	(2)	989,997		-		-
金沢大学	附属病院施設整備費	(2)	787,752		-	(2)	787,752	(2)	457,837		-	(2)	329,915
福井大学	附属病院施設整備費	(1)	98,280		-	(1)	98,280	(1)	96,106		-	(1)	2,174
山梨大学	病院特別医療機械整備費	(1)	129,676		-	(1)	129,676	(1)	52,500		-	(1)	77,176
信州大学	附属病院施設整備費	(1)	314,685		-	(1)	314,685	(1)	314,685		-		-
岐阜大学													
浜松医科大学	附属病院施設整備費	(1)	24,104		-	(1)	24,104	(1)	24,104		-		-
名古屋大学	附属病院施設整備費	(1)	232,848		-	(1)	232,848	(1)	232,848		-		-
三重大学	附属病院施設整備費	(2)	6,237,000		-	(2)	6,237,000	(2)	5,867,694		-	(1)	369,306
	病院特別医療機械整備費	(1)	639,401		-	(1)	639,401	(1)	294,476	(1)	344,925		-
滋賀医科大学	附属病院施設整備費	(2)	1,484,406		-	(2)	1,484,406	(2)	1,403,041		-	(1)	81,365
	病院特別医療機械整備費	(1)	664,240		-	(1)	664,240	(1)	664,230		-	(1)	10
京都大学													
大阪大学	附属病院施設整備費	(1)	1,045,170		-	(1)	1,045,170	(1)	992,061		-	(1)	53,109
	病院特別医療機械整備費	(1)	373,960		-	(1)	373,960	(1)	373,960		-		-
神戸大学	病院特別医療機械整備費	(1)	357,344		-	(1)	357,344	(1)	114,818	(1)	242,526		-
鳥取大学	附属病院施設整備費	(1)	542,052		-	(1)	542,052	(1)	394,915		-	(1)	147,137
島根大学	附属病院施設整備費	(3)	4,185,594		-	(3)	4,185,594	(3)	3,637,929		-	(2)	547,665
	病院特別医療機械整備費	(1)	1,753,357		-	(1)	1,753,357	(1)	1,908	(1)	1,751,448	(1)	1
岡山大学	附属病院施設整備費	(2)	679,132		-	(2)	679,132	(2)	160,356	(1)	39,217	(2)	479,559
	病院特別医療機械整備費	(1)	370,715		-	(1)	370,715	(1)	370,321		-	(1)	394
広島大学	附属病院施設整備費	(2)	2,538,270		-	(2)	2,538,270	(2)	2,245,064		-	(2)	293,206
山口大学	附属病院施設整備費	(1)	216,216		-	(1)	216,216	(1)	132,479		-	(1)	83,737
	病院特別医療機械整備費	(1)	765,300		-	(1)	765,300	(1)	765,300		-		-
徳島大学	病院特別医療機械整備費	(1)	94,878		-	(1)	94,878		-	(1)	94,878		-

平成22年度施設費貸付事業の実績

(単位：千円)

法人名	区分	予算額		前年度繰越額		予算現額		貸付額		翌年度繰越額		不要額	
香川大学	附属病院施設整備費	(2)	672,462		-	(2)	672,462	(2)	529,458		-	(2)	143,004
	病院特別医療機械整備費	(1)	303,379		-	(1)	303,379	(1)	251,002		-	(1)	52,377
愛媛大学	病院特別医療機械整備費	(1)	518,563		-	(1)	518,563	(1)	356,895	(1)	157,395	(1)	4,273
高知大学	病院特別医療機械整備費	(1)	277,452		-	(1)	277,452	(1)	194,911		-	(1)	82,541
九州大学	附属病院施設整備費	(1)	309,015		-	(1)	309,015	(1)	246,465		-	(1)	62,550
	病院特別医療機械整備費	(1)	348,989		-	(1)	348,989	(1)	348,600		-	(1)	389
佐賀大学													
長崎大学	附属病院施設整備費	(3)	1,862,553	(1)	12,293	(4)	1,874,846	(4)	1,846,088		-	(1)	28,758
熊本大学	病院特別医療機械整備費	(1)	170,285		-	(1)	170,285	(1)	154,665		-	(1)	15,620
大分大学	附属病院施設整備費	(3)	500,472		-	(3)	500,472	(3)	500,472		-		-
	病院特別医療機械整備費	(1)	766,500		-	(1)	766,500	(1)	766,500		-		-
宮崎大学	附属病院施設整備費	(2)	1,606,514		-	(2)	1,606,514	(2)	1,424,302		-	(2)	182,212
	病院特別医療機械整備費	(1)	271,332		-	(1)	271,332	(1)	138,124	(1)	133,207	(1)	1
鹿児島大学	附属病院施設整備費	(3)	339,822		-	(3)	339,822	(3)	267,718		-	(2)	72,104
	病院特別医療機械整備費	(1)	638,086		-	(1)	638,086	(1)	633,454		-	(1)	4,632
琉球大学	病院特別医療機械整備費	(1)	262,500		-	(1)	262,500	(1)	256,935		-	(1)	5,565
合計	附属病院施設整備費	(50)	38,792,000	(3)	183,520	(53)	38,975,520	(52)	31,070,918	(6)	3,714,588	(33)	4,190,014
	病院特別医療機械整備費	(24)	12,128,408		-	(24)	12,128,408	(22)	7,903,241	(9)	4,030,264	(14)	194,903
	計	(74)	50,920,408	(3)	183,520	(77)	51,103,928	(74)	38,974,159	(15)	7,744,852	(47)	4,384,917

※ () 内は事業数

センター債券の発行

センター債券の概要一覧

項目	第2回センター債券	第3回センター債券	第4回センター債券	第5回センター債券	第6回センター債券
1 債券の総額	金50億円	金50億円	金50億円	金50億円	金50億円
2 償還の期限	5年	5年	5年	5年	5年
3 利率	1.35%	1.20%	1.16%	0.679%	0.672%
4 スプレッド	第238回国債利回り(1.21%) +0.14%	第247回国債利回り(0.99%) +0.21%	第258回国債利回り(0.81%) +0.35%	第269回国債利回り(0.559%) +0.12%	第277回国債利回り(0.582%) +0.09%
5 発行価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金99.99円	額面100円につき金99.98円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
6 発行差金	なし	50万円	100万円	なし	なし
7 償還価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
8 募集期間(条件決定日)	平成19年1月25日(木)	平成20年2月27日(水)	平成21年2月5日(木)	平成22年2月3日(水)	平成23年2月4日(金)
9 払込日(債券発行日)	平成19年2月7日(水)	平成20年3月7日(金)	平成21年2月25日(水)	平成22年2月25日(木)	平成23年2月25日(金)
10 最終償還日	平成24年3月19日(月)	平成25年3月19日(火)	平成26年3月20日(木)	平成27年3月20日(金)	平成28年3月18日(金)
11 利払日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日
12 初回利払日	平成19年9月20日(木)	平成20年9月19日(金)	平成21年9月18日(金)	平成22年9月17日(金)	平成23年9月20日(火)
13 格付	AA+	AA+	AA+	AA+	AA+
14 募集の受託会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
15 主幹事証券会社	三菱UFJ証券株式会社	三菱UFJ証券株式会社	三菱UFJ証券株式会社	三菱UFJ証券株式会社(事務) 野村証券株式会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(事務) みずほ証券株式会社
16 シン編成	大和証券エスエムビーシー株式会社 日興シティグループ証券株式会社 野村証券株式会社 みずほ証券株式会社	大和証券エスエムビーシー株式会社 日興シティグループ証券株式会社 野村証券株式会社 みずほ証券株式会社	大和証券エスエムビーシー株式会社 日興シティグループ証券株式会社 野村証券株式会社 みずほ証券株式会社	なし	なし
17 債券発行諸費用(税込)	15,253,560円	14,758,800円	14,891,520円	14,801,167円	14,811,436円
18 元利金支払手数料	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075
19 文部科学大臣認可	平成18年12月25日	平成20年1月18日	平成21年1月21日	平成22年1月22日	平成23年1月28日

2011年2月4日

【新規格付】 国立大学財務・経営センター

第6回国立大学財務・経営センター債券： AA+

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

国立大学法人等への施設費の貸し付けと、旧国立学校特別会計が借り入れた財政融資資金の返済などを行う独立行政法人。政府は2010年12月、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を閣議決定した。調査・研究、経営相談などの事業は廃止することになったが、貸付事業や承継債務償還業務、施設費交付事業については当面、継続することになっている。国立大学附属病院の施設や設備整備に向けた貸付事業の必要性は高いと考える。また、貸付先の国立大学法人の信用力は総じて高く、貸し倒れ発生の懸念は極めて小さい。

ただし、国立大学財務・経営センター自体の存廃については、「実施主体の在り方やセンター債券の扱い等所要の事項に関する検討を行い、その結論を得た上で、廃止する」という方向が示されている。廃止の方向が打ち出され、現時点では事業や債権債務の承継先がはっきりしないことから格付の方向性はネガティブ。

今後、センターの事業や債権債務については、他の独立行政法人などに承継させるといった選択肢が考えられる。格付対象債券についてはその取り扱いが検討されることになっていることから、債券投資家に不利益が生じる可能性は大きくないとR&Iでは考えているものの、他の法人が承継した場合、その法人の手掛ける事業の内容や政策上の位置付けによっては現状に比べ信用力が低下する可能性がある。引き続き、実施主体の在り方やセンター債券の扱いなどの検討の状況を見守り、格付に反映していく。

【格付対象】

発行者：国立大学財務・経営センター

名 称	第6回国立大学財務・経営センター債券
発行額	50億円
発行日	2011年 2月25日
償還日	2016年 3月18日
表面利率	0.672%
格 付	AA+ (新規)
受託会社	三菱東京UFJ銀行
担保・保証等	一般担保
備 考	会社法の規定に基づく社債管理者ではなく、独立行政法人国立大学財務・経営センター法に基づく受託会社が置かれる

【参考】発行体格付

AA+ [格付の方向性：ネガティブ]

債権回収及び債務償還の状況

施設費貸付金の回収計画表

(単位:円)

年度	貸付額	元金回収額(※1)	利子回収額(※2)	債権残高
平成16年度	54,404,075,000	-	85,604,519	54,404,075,000
平成17年度	71,226,519,000	23,022,000	893,687,813	125,607,572,000
平成18年度	65,816,541,000	2,121,046,000	1,908,377,483	189,303,067,000
平成19年度	69,124,026,000	4,712,804,000	2,943,987,435	253,714,289,000
平成20年度	67,185,791,000	7,039,629,000	3,861,031,663	313,860,451,000
平成21年度	58,169,620,000	10,625,316,000	4,666,222,630	361,404,755,000
平成22年度	38,974,159,000	15,707,394,000	5,140,882,852	384,671,520,000
平成23年度	-	20,052,310,000	5,276,325,549	364,619,210,000
平成24年度	-	22,821,338,000	4,833,648,493	341,797,872,000
平成25年度	-	25,001,810,000	4,372,682,341	316,796,062,000
平成26年度	-	27,343,008,000	3,819,674,698	289,453,054,000
平成27年度	-	26,820,868,000	2,965,182,423	262,632,186,000
平成28年度	-	25,265,707,000	2,242,236,158	237,366,479,000
平成29年度	-	22,947,341,000	1,618,447,319	214,419,138,000
平成30年度	-	19,965,700,000	1,055,871,716	194,453,438,000
平成31年度	-	17,154,324,000	533,645,428	177,299,114,000
平成32年度	-	14,870,323,000	208,807,945	162,428,791,000
平成33年度	-	14,094,630,000	-	148,334,161,000
平成34年度	-	14,094,630,000	-	134,239,531,000
平成35年度	-	14,094,630,000	-	120,144,901,000
平成36年度	-	14,094,630,000	-	106,050,271,000
平成37年度	-	14,094,630,000	-	91,955,641,000
平成38年度	-	14,094,630,000	-	77,861,011,000
平成39年度	-	14,094,630,000	-	63,766,381,000
平成40年度	-	14,094,630,000	-	49,671,751,000
平成41年度	-	13,525,953,000	-	36,145,798,000
平成42年度	-	11,211,677,000	-	24,934,121,000
平成43年度	-	9,150,591,000	-	15,783,530,000
平成44年度	-	7,157,309,000	-	8,626,221,000
平成45年度	-	4,976,887,000	-	3,649,334,000
平成46年度	-	2,612,533,000	-	1,036,801,000
平成47年度	-	1,036,801,000	-	0
合計	424,900,731,000	424,900,731,000	46,426,316,465	

※1 元金償還額には繰上償還額も含む。

※2 見直し後の利率が未確定の利息は反映していない、また利子支払い額には繰上償還に伴う経過利息及び弁済保証金を含む。

長期借入金の償還計画表

(単位:円)

年度	借入額	元金償還額(※1)	利子額(※2)	債務残高
平成16年度	54,404,075,000	-	85,604,534	54,404,075,000
平成17年度	66,228,519,000	23,022,000	890,900,380	120,609,572,000
平成18年度	60,816,541,000	2,121,046,000	1,791,219,155	179,305,067,000
平成19年度	63,569,182,000	3,879,669,000	2,715,083,743	238,994,580,000
平成20年度	60,798,114,000	5,913,324,000	3,535,792,559	293,879,370,000
平成21年度	51,395,216,000	8,835,474,000	4,255,294,451	336,439,112,000
平成22年度	36,453,751,000	13,219,843,000	4,673,356,432	359,673,020,000
平成23年度	-	16,861,772,000	4,864,401,594	342,811,248,000
平成24年度	-	19,350,740,000	4,651,494,596	323,460,508,000
平成25年度	-	21,531,224,000	4,397,107,111	301,929,284,000
平成26年度	-	23,872,422,000	3,985,913,822	278,056,862,000
平成27年度	-	23,350,282,000	3,198,875,835	254,706,580,000
平成28年度	-	22,628,230,000	2,437,709,853	232,078,350,000
平成29年度	-	20,603,068,000	1,728,510,712	211,475,282,000
平成30年度	-	18,284,926,000	1,107,923,887	193,190,356,000
平成31年度	-	16,171,286,000	551,196,033	177,019,070,000
平成32年度	-	14,590,279,000	211,996,723	162,428,791,000
平成33年度	-	14,094,630,000	-	148,334,161,000
平成34年度	-	14,094,630,000	-	134,239,531,000
平成35年度	-	14,094,630,000	-	120,144,901,000
平成36年度	-	14,094,630,000	-	106,050,271,000
平成37年度	-	14,094,630,000	-	91,955,641,000
平成38年度	-	14,094,630,000	-	77,861,011,000
平成39年度	-	14,094,630,000	-	63,766,381,000
平成40年度	-	14,094,630,000	-	49,671,751,000
平成41年度	-	13,525,953,000	-	36,145,798,000
平成42年度	-	11,211,677,000	-	24,934,121,000
平成43年度	-	9,150,591,000	-	15,783,530,000
平成44年度	-	7,157,309,000	-	8,626,221,000
平成45年度	-	4,976,887,000	-	3,649,334,000
平成46年度	-	2,612,533,000	-	1,036,801,000
平成47年度	-	1,036,801,000	-	0
合計	393,665,398,000	393,665,398,000	45,082,381,420	

※1 元金償還額には繰上償還額も含む。

※2 見直し後の利率が未確定の利息は反映していない、また利子支払い額には繰上償還に伴う経過利息及び弁済保証金を含む。

センター債券の償還計画

【17年度債券】 (単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成17年度	5,000,000,000	—	—	—
平成18年度	—	—	58,176,795	61,084
平成19年度	—	—	54,000,000	56,700
平成20年度	—	—	54,000,000	56,700
平成21年度	—	—	54,000,000	56,700
平成22年度	—	5,000,000,000	53,701,657	318,886
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	273,878,452	550,070

【18年度債券】 (単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成18年度	5,000,000,000	—	—	—
平成19年度	—	—	75,145,027	78,750
平成20年度	—	—	67,500,000	78,750
平成21年度	—	—	67,500,000	78,750
平成22年度	—	—	67,500,000	78,750
平成23年度	—	5,000,000,000	67,314,560	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	344,959,587	433,125

【19年度債券】 (単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成19年度	5,000,000,000	—	—	—
平成20年度	—	—	62,142,857	78,750
平成21年度	—	—	60,000,000	78,750
平成22年度	—	—	60,000,000	78,750
平成23年度	—	—	60,000,000	78,750
平成24年度	—	5,000,000,000	59,834,254	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	301,977,111	433,125

【20年度債券】 (単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成20年度	5,000,000,000	—	—	—
平成21年度	—	—	61,685,082	78,750
平成22年度	—	—	58,000,000	78,750
平成23年度	—	—	58,000,000	78,750
平成24年度	—	—	58,000,000	78,750
平成25年度	—	5,000,000,000	58,000,000	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	293,685,082	433,125

【21年度債券】 (単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成21年度	5,000,000,000	—	—	—
平成22年度	—	—	36,107,044	78,750
平成23年度	—	—	33,950,000	78,750
平成24年度	—	—	33,950,000	78,750
平成25年度	—	—	33,950,000	78,750
平成26年度	—	5,000,000,000	33,950,000	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	171,907,044	433,125

【22年度債券】 (単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成22年度	5,000,000,000	—	—	—
平成23年度	—	—	35,734,806	78,750
平成24年度	—	—	33,600,000	78,750
平成25年度	—	—	33,600,000	78,750
平成26年度	—	—	33,600,000	78,750
平成27年度	—	5,000,000,000	33,415,384	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	169,950,190	433,125

【合計】 (単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成17年度	5,000,000,000	—	—	—
平成18年度	5,000,000,000	—	58,176,795	61,084
平成19年度	5,000,000,000	—	129,145,027	135,450
平成20年度	5,000,000,000	—	183,642,857	214,200
平成21年度	5,000,000,000	—	243,185,082	292,950
平成22年度	5,000,000,000	5,000,000,000	275,308,701	633,886
平成23年度	—	5,000,000,000	254,999,366	433,125
平成24年度	—	5,000,000,000	185,384,254	354,375
平成25年度	—	5,000,000,000	125,550,000	275,625
平成26年度	—	5,000,000,000	67,550,000	196,875
平成27年度	—	5,000,000,000	33,415,384	118,125
合計	30,000,000,000	30,000,000,000	1,556,357,466	2,715,695

施設費交付事業の実績

平成22年度施設費交付事業の実績

(単位:千円)

法人名	事業名	交付決定額			支払済額	確定額	次年度完了 予定額	不用額
		当初	追 加	合 計				
1	北海道大学	120,000	0	120,000	120,000	120,000	0	-
2	北海道教育大学	44,000	0	44,000	44,000	44,000	0	-
3	室蘭工業大学	22,000	0	22,000	22,000	22,000	0	-
4	小樽商科大学	17,000	0	17,000	17,000	17,000	0	-
5	帯広畜産大学	24,000	0	24,000	24,000	24,000	0	-
6	旭川医科大学	34,000	0	34,000	34,000	0	34,000	-
7	北見工業大学	18,000	0	18,000	18,000	18,000	0	-
8	弘前大学	47,000	0	47,000	47,000	47,000	0	-
9	岩手大学	35,000	0	35,000	35,000	35,000	0	-
10	東北大学	134,000	0	134,000	134,000	0	134,000	-
11	宮城教育大学	22,000	36,000	58,000	58,000	22,000	36,000	-
12	秋田大学	46,000	0	46,000	46,000	46,000	0	-
13	山形大学	63,000	0	63,000	63,000	63,000	0	-
14	福島大学	30,000	0	30,000	30,000	30,000	0	-
15	茨城大学	38,000	0	38,000	38,000	38,000	0	-
16	筑波大学	175,000	0	175,000	175,000	175,000	0	-
17	筑波技術大学	17,000	0	17,000	17,000	17,000	0	-
18	宇都宮大学	32,000	0	32,000	32,000	32,000	0	-
19	群馬大学	45,000	0	45,000	45,000	45,000	0	-
20	埼玉大学	34,000	0	34,000	34,000	34,000	0	-
21	千葉大学	81,000	0	81,000	81,000	81,000	0	-
22	東京大学	209,000	0	209,000	209,000	0	209,000	-
23	東京医科歯科大学	49,000	0	49,000	49,000	49,000	0	-
24	東京外国語大学	11,000	9,000	20,000	20,000	11,000	9,000	-
25	東京学芸大学	41,000	0	41,000	41,000	41,000	0	-
26	東京農工大学	36,000	0	36,000	36,000	36,000	0	-
27	東京芸術大学	27,000	0	27,000	27,000	27,000	0	-
28	東京工業大学	68,000	0	68,000	68,000	0	68,000	-
29	東京海洋大学	34,000	0	34,000	34,000	34,000	0	-
30	お茶の水女子大学	26,000	51,000	77,000	77,000	26,000	51,000	-
31	電気通信大学	30,000	0	30,000	30,000	30,000	0	-
32	一橋大学	27,000	0	27,000	27,000	27,000	0	-
33	横浜国立大学	45,000	0	45,000	45,000	45,000	0	-
34	新潟大学	73,000	0	73,000	73,000	73,000	0	-
35	長岡技術科学大学	33,000	0	33,000	33,000	33,000	0	-
36	上越教育大学	28,000	0	28,000	28,000	28,000	0	-
37	富山大学	67,000	13,000	80,000	80,000	67,000	13,000	-
38	金沢大学	51,000	0	51,000	51,000	51,000	0	-
39	福井大学	45,000	0	45,000	45,000	45,000	0	-
40	山梨大学	54,000	50,000	104,000	104,000	54,000	50,000	-
41	信州大学	73,000	0	73,000	73,000	73,000	0	-
42	岐阜大学	46,000	0	46,000	46,000	46,000	0	-
43	静岡大学	56,000	0	56,000	56,000	56,000	0	-
44	浜松医科大学	31,000	0	31,000	31,000	31,000	0	-
45	名古屋大学	81,000	0	81,000	81,000	81,000	0	-
46	愛知教育大学	36,000	0	36,000	36,000	36,000	0	-
47	名古屋工業大学	25,000	0	25,000	25,000	25,000	0	-
48	豊橋技術科学大学	33,000	0	33,000	33,000	33,000	0	-
49	三重大学	52,000	0	52,000	52,000	52,000	0	-
50	滋賀大学	23,000	0	23,000	23,000	23,000	0	-
51	滋賀医科大学	32,000	0	32,000	32,000	32,000	0	-
52	京都大学	148,000	0	148,000	148,000	148,000	0	-
53	京都教育大学	22,000	0	22,000	22,000	22,000	0	-
54	京都工芸繊維大学	26,000	0	26,000	26,000	26,000	0	-

	法人名	事業名	交付決定額			支払済額	確定額	次年度完了 予定額	不用額
			当初	追 加	合 計				
55	大阪大学	営繕事業	148,000	0	148,000	148,000	0	148,000	-
57	大阪教育大学	営繕事業	33,000	0	33,000	33,000	33,000	0	-
58	兵庫教育大学	営繕事業	29,000	0	29,000	29,000	29,000	0	-
59	神戸大学	営繕事業	78,000	0	78,000	78,000	78,000	0	-
60	奈良教育大学	営繕事業	19,000	0	19,000	19,000	19,000	0	-
61	奈良女子大学	営繕事業	22,000	0	22,000	22,000	22,000	0	-
62	和歌山大学	営繕事業	32,000	41,000	73,000	73,000	32,000	41,000	-
63	鳥取大学	営繕事業	51,000	23,000	74,000	74,000	51,000	23,000	-
64	島根大学	営繕事業	53,000	0	53,000	53,000	53,000	0	-
65	岡山大学	営繕事業	79,000	0	79,000	79,000	79,000	0	-
66	広島大学	営繕事業	110,000	45,000	155,000	155,000	110,000	45,000	-
67	山口大学	営繕事業	66,000	0	66,000	66,000	66,000	0	-
68	徳島大学	営繕事業	46,000	0	46,000	46,000	46,000	0	-
69	鳴門教育大学	営繕事業	25,000	0	25,000	25,000	25,000	0	-
70	香川大学	営繕事業	58,000	0	58,000	58,000	58,000	0	-
71	愛媛大学	営繕事業	60,000	0	60,000	60,000	60,000	0	-
72	高知大学	営繕事業	56,000	0	56,000	56,000	56,000	0	-
73	福岡教育大学	営繕事業	27,000	0	27,000	27,000	27,000	0	-
74	九州大学	営繕事業	107,000	0	107,000	107,000	107,000	0	-
75	九州工業大学	営繕事業	31,000	0	31,000	31,000	31,000	0	-
76	佐賀大学	営繕事業	52,000	0	52,000	52,000	52,000	0	-
77	長崎大学	営繕事業	63,000	0	63,000	63,000	63,000	0	-
78	熊本大学	営繕事業	56,000	0	56,000	56,000	56,000	0	-
79	大分大学	営繕事業	49,000	0	49,000	49,000	49,000	0	-
80	宮崎大学	営繕事業	57,000	0	57,000	57,000	57,000	0	-
81	鹿児島大学	営繕事業	72,000	0	72,000	72,000	72,000	0	-
82	鹿児島体育大学	営繕事業	21,000	0	21,000	21,000	21,000	0	-
83	琉球大学	営繕事業	71,000	0	71,000	71,000	71,000	0	-
85	総合研究大学院大学	営繕事業	11,000	0	11,000	11,000	11,000	0	-
86	北陸先端科学技術大学院大学	営繕事業	24,000	0	24,000	24,000	24,000	0	-
87	奈良先端科学技術大学院大学	営繕事業	26,000	0	26,000	26,000	26,000	0	-
88	人間文化研究機構	不動産購入費	436,813	0	436,813	436,813	436,813	0	-
88	人間文化研究機構	営繕事業	49,000	0	49,000	49,000	0	49,000	-
89	自然科学研究機構	営繕事業	86,000	0	86,000	86,000	86,000	0	-
90	高エネルギー加速器研究機構	営繕事業	61,000	0	61,000	61,000	0	61,000	-
91	情報・システム研究機構	不動産購入費	1,053,187	0	1,053,187	1,053,187	1,053,187	0	-
91	情報・システム研究機構	営繕事業	30,000	0	30,000	30,000	30,000	0	-
92	独立行政法人国立高等専門学校機構	営繕事業	758,000	0	758,000	758,000	0	758,000	-
	合 計		6,822,000	268,000	7,090,000	7,090,000	5,361,000	1,729,000	-
	合 計 (法 人 数)		(90)	(8)	(90)	(90)	(82)	(16)	-

施設費交付事業の財源の確保

平成22年度土地処分納付金一覧

No.	法人名	センターへの納付額（円）	備考
1	北海道大学	2,983,082	(件数：2件)
2	岩手大学	20,258,850	
3	信州大学	22,142,593	
4	岡山大学	43,368,570	
5	愛媛大学	2,000,000	
6	長崎大学	39,572,850	(件数：3件)
	合計	130,325,945	

調査研究成果の公開

平成22年度調査研究成果の公開実績

① 高等教育財政・財務研究会

(1) 第51回(平成22年6月5日)

- テーマ : 今後の国立大学財務・経営センターのあり方
- 発表者 : 豊田長康(国立大学財務・経営センター/理事長)
- コメント : 澤田佳成(国立大学財務・経営センター/教授) (参加者:76名)

(2) 第52回(平成22年6月26日)

- テーマ : 国立大学評価と運営交付金—第1期中間目標機関の検証—
- 発表者 : 田中秀明(一橋大学経済研究所/准教授)
- コメント : 澤田佳成(国立大学財務・経営センター/教授) (参加者:89名)

(3) 第53回(平成22年7月17日)

- テーマ : 国立大学法人の第二期中期期間の課題をめぐって
- 発表者 : 小松親次郎(文部科学省大臣官房審議官/高等教育局担当)
- コメント : 亀山郁夫(東京外国語大学/学長) (参加者:131名)

(4) 第54回(平成23年3月5日)

- テーマ : 法人化の国際比較
- 発表者 : 金子元久(国立大学財務・経営センター/研究部長・教授)
- コメント : 合田隆史(文部科学省/科学技術・学術政策局長) (参加者:85名)

② シンポジウム等

(1) シンポジウム(平成22年11月2日~3日)

(国際シンポジウム 大学の活力を育てるもの—大学支援機関の役割と課題—)

①テーマ:「大学の活力を育てるもの—大学支援機関の役割と課題—」

②参加者:115名

③プログラム:(講演テーマ等)

司会:澤田佳成(国立大学財務・経営センター教授)

1)開会挨拶

豊田長康(国立大学財務・経営センター/理事長)

2)発表

小松親次郎(文部科学省大臣官房審議官/高等教育局担当)

「我が国の大学支援機関の役割と課題」

ファブリス・エナール(経済協力開発機構高等教育・機関マネジメントプログラム/分析管)

「IMHE:高等教育機関経営の国際的プラットフォーム」

金子元久(国立大学財務・経営センター/研究部長・教授)

「大学支援機関の役割と課題」

水田健輔(国立大学財務・経営センター/教授)

「大学支援機関の国際比較」

ゴードン・デイビス(ヴァージニア州高等教育会議・ケンタッキー中等教育会議元理事長)

「米国における州政府からの高等教育ファンディング—最近の変化」

河田悌一(日本私立学校復興・共済事業団理事長)

「日本における私立大学への支援」

クリフ・ハンコック(英国高等教育財政審議会/国際関係担当マネージャー)

- 「イングランドにおける高等教育へのファンディング：現状と今後の挑戦」
- イム・フナム（韓国教育開発研究所高等教育・人的資源政策研究部/高等教育機関情報公開センター長）
「高等教育機関情報公開センターのヴィジョン、ミッション、戦略」
- ピエール・グロリュエ（研究・高等教育評価機構研究ユニット担当ディレクター）
「AERES：フランスにおける研究及び高等教育評価機関—3年間の経験」
- 河野通方（大学評価・学位授与機構評価研究部長）
「日本の公的質保証システムと大学評価・学位授与機構の役割～大学教育の質の保証・向上にむけて～」
- 丸山文裕（国立大学財務・経営センター/教授）
「大学・民間団体の概要」
- 野上智行（国立大学協会/専務理事）
「国立大学協会の役割」
- 小出秀文（日本私立大学団体連合会事務局/事務局長）
「日本における大学団体の活動と課題」
- ゴードン・デイビス（ヴァージニア州高等教育会議・ケンタッキー中等教育会議/元理事長）
「アメリカにおける大学団体の役割」

(2) シンポジウム（平成 23 年 2 月 4 日）

（フィンランドと日本の大学改革：第 2 回フィンランド日本高等教育セミナー）

①テーマ：「フィンランドと日本の大学改革：第 2 回フィンランド日本高等教育セミナー」

②参加者：59 名

③プログラム：（講演テーマ等）

司会：澤田佳成（国立大学財務・経営センター教授）

1) 開会挨拶

豊田長康（国立大学財務・経営センター理事長）

ヤリ・グスタフソン（在日フィンランド大使）

2) 発表

佐藤禎一（元ユネスコ日本政府代表部大使）

「日本の大学改革の課題と展望」

ティモ・アーレヴァーラ（ヘルシンキ大学研究ディレクター）

「フィンランドの大学改革」

金子元久（国立大学財務・経営センター/研究部長、教授）

「国立大学法人化の評価」

エヴァンシア・シュミット（オーフス大学/准教授）

「北欧諸国の大学へのファンディング」

丸山文裕（国立大学財務・経営センター/教授）

「日本の大学財政」

セッポ・ホルタ（タンペレ大学/教授）

「センターズ・オブ・エクセレンスとフィンランド大学の構造改革」

水田健輔（国立大学財務・経営センター/教授）

「日本の大学制度と管理」

トゥロ・ヴィルタネン（ヘルシンキ大学/教授）

「フィンランドにおける大学の統合」

3) セミナーのまとめ

イアン・ドブソン（ヘルシンキ大学）

丸山文裕（国立大学財務・経営センター/教授）

(3) セミナー（平成 23 年 2 月 22 日）

①テーマ：「国立大学法人における第一期中期目標期間の総括と今後『平成 22 年度版国立大学の財務』刊行記念セミナー」

②参加者：183 名

③プログラム：（講演テーマ等）

- 1) 開会挨拶
 - 豊田長康 (国立大学財務・経営センター/理事長)
- 2) 基調講演
 - 鈴木久敏 (筑波大学理事/副学長)
 - 「筑波大学の財務戦略」
- 3) 報告
 - 水田健輔 (国立大学財務・経営センター研究部/教授)
 - 「国立大学法人平成 21 年度決算から見えること」
 - 澤田佳成 (国立大学財務・経営センター研究部/教授)
 - 「附属病院経営における財務情報の活用」
- 4) パネルディスカッション
 - コーディネータ：水田健輔 (国立大学財務・経営センター研究部/教授)
 - パネリスト：
 - 山本清 (東京大学大学院教育学研究科/教授)
 - 伊澤賢司 (新日本有限責任監査法人公認会計士)
 - 永山悦子 (毎日新聞科学環境部)
 - 鈴木久敏 (筑波大学理事/副学長)
 - 澤田佳成 (国立大学財務・経営センター研究部/教授)
- 5) 全体総括
 - 金子元久 (国立大学財務・経営センター研究部/部長・教授)
- 6) 閉会の挨拶
 - 吉田靖 (国立大学財務・経営センター/理事)

③ 講演会

- (1) 平成 22 年 4 月 8 日
 - テーマ：「大学における監査文化の圧力とアカデミズムへの影響」
 - 講演者：ラッセル・クレイグ氏 (ニュージーランド・カンタベリー大学教授) (参加者：44 名)
- (2) 平成 22 年 9 月 29 日
 - テーマ：「テネシー大学における高等教育政策の転機とファンディングの改革」
 - 講演者：ラス・デイトン (テネシー州高等教育委員会/財政分析ディレクター)
柳浦猛 (テネシー州高等教育委員会/リサーチディレクター) (参加者：42 名)

④ 研究紀要の刊行

- (1) 『大学財務経営研究』第 7 号 (論文数：9 本 229 頁)

【内 容】

- 金子 元久 「高等教育財政のパラダイム転換」
- 丸山 文裕 「アメリカにおける州立大学の授業料」
- 山本 清 「Performance-Oriented Budgeting in Public Universities: The Case of a National University in Japan」
- 秦 由美子 「イギリスの高等教育における財務と政策」
- 古市雄一朗 「国立大学法人のグルーピングと会計情報の有用性」
- 斉藤 徹史 「国立大学法人の収益事業の可能性」
- 福井 文威 「米国高等教育財政における寄付と税制度—1960 年代～70 年代の連邦税法をめぐる大学団体の動きに着目して—」
- 川崎 成一 「私立大学の資産運用とリスク管理」
- Tom Christensen 「University Governance Reforms —Putting the Japanese Experience into Perspective—」

※本刊行物は、全国立大学長や大学図書館等に配布した（484冊）。

⑤ その他の刊行物・研究報告書

(1) 研究部刊行物

ア) 研究報告第12号『国立大学法人後の経営・財務の実態に関する研究』

【内容】

- 丸山 文裕 『国立大学法人調査と大学類型』
- 丸山 文裕 『組織運営と法人化の評価』
- 水田 健輔 『国立大学法人化後の予算管理
—大学類型別の集計結果と経年変化の分析—』
- 山本 清 『学部長アンケートの大学特性格、学部別の分析』
- 水田 健輔 『国立大学法人化の評価と環境変化に対する対応』
- 朴澤 泰男 『国立大学の全学的意思決定における教授団の役割変化
—新規概算・特別教育研究経費要求案の作成を中心に—』
- 白川 優治 『学部長による法人化の評価』
- 浦田 広朗 『国立大学法人の財源移行
—運営費交付金・自己収入・競争的資金—』
- 小林 雅之 『国立大学授業料・奨学金の現状と将来』
- 劉 文君
- 吉田 香奈
- 山本 清 『外部資金と大学経営
—法人化による影響—』
- 小林 信一 『間接経費・寄附金等の裁量度の高い資金の受入れ状況』
- 城多 努 『目的積立金に関する分析～財源としての役割に着目して』
- 島 一則 『国立大学における学内資金配分の変動に関する実証的分析』
- 渡部 芳栄
- 水田 健輔 『国立大学における法人化後の内部予算構成とその変動』

※本刊行物は、全国立大学長や大学図書館等に配布した（490冊）。
またセンターのホームページでの公開も行った（ダウンロード数推計：609件）。

イ) 研究報告第13号『大学の設置形態に関する調査研究』

【内容】

- 水田 健輔 『「大学の設置形態に関する調査研究」の趣旨とフレームワーク』
- 水田 健輔 『韓国における高等教育制度と大学の設置形態』
- 金 泰勲
- 金 鉉玉
- 朴 炫貞
- 鮑 威 『中国における高等教育制度と大学の設置形態』
- 城多 努 『ドイツにおける高等教育制度と大学の設置形態』
- 白鳥 義彦 『フランスの高等教育制度と大学の設置形態』
- 丸山 文裕 『アメリカにおける高等教育制度と大学の設置形態』
- 秦 由美子 『英国における高等教育制度と大学の設置形態』
- 赤井 伸郎 『オーストラリアの高等教育制度と大学の設置形態』
- 水田 健輔

- 山本 清 『大学の設置形態とガバナンスの比較からみた国立大学法人制度』
 □金子 元久 『大学の設置形態
 -歴史的背景・類型・課題-』

※本刊行物は、国立大学長や大学図書館等に配布した（483冊）。
 またセンターのホームページでの公開も行った（ダウンロード数推計：496件）。

ウ) 刊行物ダウンロード数（研究紀要含む）

年間の刊行物総ダウンロード件数は、平成22年4月～平成23年3月の1年間で24,043件となっている。

(2) 各教員による基盤研究発表・報告

①書籍（2冊）

□水田 健輔

- 「日本の高等教育をめぐるマクロ財政フローの分析」島一則（編）『リーディングス 日本の高等教育第8巻 大学とマネー 経済と財政』玉川大学出版部（2011年2月），pp.230-248.
 →日本の国公私立大学の財源フローについて、1988～2007年度の20年間の変化を検証した。
- 亀井孝文（編集代表）『公会計小事典』ぎょうせい（2011年3月）のうち21項目
 →執筆分担項目：「地方自治法」「地方交付税」「地方交付税法」「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」「資金不足比率」「地方債・縁故債」「独立行政法人」「独立行政法人の会計」「独立行政法人通則法」「市場化テスト」「指定管理者制度」「実施計画」「使用料」「資産・負債差額増減計算書」「電子政府」「概算要求・概算要求基準」「支出負担行為」「分任官」の21項目。

②審査付論文（7本）

□金子元久

- 「世紀的転換と高等教育財政」、『北京大学教育評論』9巻1期。（2011）Pp.2-14.
 →高等教育財政の長期的な変化を国際比較の点から論じた
- 「高等教育財政のパラダイム転換」、『大学財務経営研究』第7号（2010）。Pp.1-28.
 →高等教育財政について、とくにアメリカ、日本との比較を論じた
- “Higher Education Studies in Japan,” 日本教育学会 Educational Studies in Japan No.5 (2010), pp.11-20
 →日本の高等教育研究の特質を概観した

□丸山文裕

- 「アメリカにおける州立大学の授業料」『大学財務経営研究』第7号 国立大学財務・経営センター 2010年12月 pp31-39.
 →アメリカにおける州立大学の授業料水準を州財政、州交付金と関係づけながら分析した。

□水田健輔

- ”State Higher Education Budgeting Mechanisms in the U.S.” accepted by The 2010 AERA Annual Meeting held in Denver CO, the United States. This paper was also reviewed and included as ED510030 in the ERIC collection sponsored by the Institute of Education Sciences (IES) of the U.S. Department of Education in June 29, 2010.
 ※吉田香奈（山口大学）・柳浦猛（テネシー高等教育委員会）との共著。
 →米国州政府の高等教育予算について、その配分根拠、予算編成プロセス、予算額への影響要因などを、財政統計等とアンケート調査結果を組み合わせ分析した。
- 「海外の地方政府における「財政危機」概念とモニタリング方法—その類型化と日本への示唆—」『公会計研究』（第12巻第1号通巻23号）国際公会計学会，平成22年9月1日，pp.34-54.
 →米国、英国、オーストラリア、ニュージーランドの地方政府における「財政危機」の概念の異同を相互比較し、財政規律のあり方を考察した。
 概要 「その他」38の成果を学術論文としてまとめ、投稿・採用されたのも（下記参照）。
- 「公共調達におけるトレードオフ—競争性・透明性・政策配慮の相対的価値—」『フィナンシャル・

レビュー 特集「政府調達制度の法と経済学」』財務省財務総合政策研究所, 平成 23 年第 3 号 (通巻第 104 号), 2011 年 3 月, P158-187.

※齊藤徹史 (総合研究開発機構) との共著。

→随意契約の見直しや WTO 協定にもとづく政府調達プロセス、あるいは政策配慮項目を入れた総合評価一般競争入札の実施など、最近の公共調達改革の流れをマクロデータとミクロ事例の両面から検証し、経済合理的な帰結が得られているか否かを明らかにした。

③雑誌・報告書論文等 (17本)

□金子元久

●「大学の設置形態 - 歴史的背景・類型・課題」、『国立大学財務経営センター研究報告』13号、2010、pp. 221-235

→大学の設置形態を国際比較の観点から整理した。

●「IR - 期待、幻想、可能性」、『IDE - 現代の大学教育』(2011年2-3月) pp. 4-11.

→学内調査企画組織 (Office of Institutional Research) の意義と問題を論じた。

●「世紀の転換が意味したもの」、『教育学術新聞』第2427号 (2011年1月12日)。

→産業構造の転換と大学教育の課題について論じた

●「公共的な大学支援体制を」、『日本経済新聞』2010年11月8日、p. 27.

→個々の大学の改革を支援するための組織の必要性を論じた。

●「情報公開 - 質保証の新段階」、『IDE - 現代の大学教育』(2010年8-9月) pp. 4-11.

→情報公開の新しい意義を論じた

●「キャリア教育 - 小道具と本筋」、『IDE - 現代の大学教育』(2010年6月) pp. 4-11.

→いわゆるキャリア教育の課題を論じた

□丸山文裕

●「アメリカにおける高等教育制度と大学の設置形態」『大学の設置形態に関する調査研究国立大学財務・経営センター報告書第13号 2010年9月 pp111-130.

→アメリカの高等教育制度を概観し、州立私立営利大学の設置形態の実態を解説した。

●「国大法人化後の現状と課題: 財務・経営センターの調査から」『教育学術新聞』2010年9月1日号

→国立大学財務・経営センターが実施した国立大学学長等に対するアンケート調査の結果をまとめた。

●「大学支援機関の役割と課題: 国立大学財務・経営センター国際シンポジウム」『教育学術新聞』2011年1月19日号

→国立大学財務・経営センターが実施した大学支援機関の役割についてのシンポジウムの概要を報告した。

□水田健輔

●「学長・財務担当理事・学部長アンケート結果から見た法人化の実態 (上) (下)」『文部科学教育通信』ジアース教育新社, 243・244号, 平成22年5月10日・24日, (上) P18~19・(下) P24~26.

→2008年10月~2009年2月にかけて実施したアンケート調査の結果をもとに、国立大学法人化後の経営体制、財務管理体制、財務状況、教育・研究等の活動状況を報告した (2010年3月26日開催シンポジウムの概要報告)。

●「国立大学法人化の常識 - データからみたホンネとホントー」『文部科学教育通信』ジアース教育新社, 245号より連載 (継続中), 平成22年6月14日号より, 一回2ページ.

→国立大学の法人化後の変化を各種データから検証する連載記事。

●「国立大学法人化後の予算管理 - 大学類型別の集計結果と経年変化の分析 -」『国立大学法人化後の経営・財務の実態に関する研究 研究報告第12号』国立大学財務・経営センター, 2010年9月, pp. 19-30.

→2008年12月~2009年2月にかけて実施した国立大学財務担当理事対象のアンケート調査の分析結果。法人化後の大学内部の予算管理は、目標に対する達成計画の計数化という側面については、かなり定着が図られたが、部局における中長期的・計画的な資金活用を許せるほど余裕のある大学は少ない点を指摘した。

●「国立大学法人化の評価と環境変化に対する対応」『国立大学法人化後の経営・財務の実態に関する研究 研究報告第12号』国立大学財務・経営センター, 2010年9月, pp. 43-55.

→2008年12月~2009年2月にかけて実施した国立大学学長対象のアンケート調査の分析結果。学長の意思決定と大学の組織行動を組織理論のフレームワークで分析した。

●「国立大学における法人化後の内部予算構成とその変動」『国立大学法人化後の経営・財務の実態に関する研究 研究報告第12号』国立大学財務・経営センター, 2010年9月, pp. 155-163.

- 2008年12月～2009年2月にかけて実施した国立大学財務担当理事対象のアンケート調査の分析結果。
法人化後、人件費の削減、教育・研究関連物件費の維持、トップダウンの重点・戦略経費の増加が顕著であり、特に人件費を削減して物件費を維持している大学の教育の質に対する危惧を指摘した。
- 「大学の設置形態に関する調査研究」の趣旨とフレームワーク 『大学の設置形態に関する調査研究 研究報告第13号』国立大学財務・経営センター，2010年9月，pp. 1-13.
- 高等教育におけるガバナンス形態の国際比較について、主要な先行研究の分析フレームワークを検証し、新たに日本のガバナンス形態を再考する際に必要と思われるフレームワークを提案した。
- 「韓国における高等教育制度と大学の設置形態」 『大学の設置形態に関する調査研究 研究報告第13号』国立大学財務・経営センター，2010年9月，pp. 15-39.
※金泰勲（星槎大学）、金鉉玉（東京経済大学）、朴炫貞（東京大学）との共著。
- 韓国における大学の設置根拠法、各種権限の所在、政府と大学の組織・財政関係などの情報をまとめ、日本の制度見直しにあたって参考になる点をまとめた。”
- 「オーストラリアにおける高等教育制度と大学の設置形態」 『大学の設置形態に関する調査研究 研究報告第13号』国立大学財務・経営センター，2010年9月，pp. 179-214.
※赤井伸郎（大阪大学）との共著。
- オーストラリアにおける大学の設置根拠法、各種権限の所在、政府と大学の組織・財政関係などの情報をまとめ、日本の制度見直しにあたって参考になる点をまとめた。

④学会発表・講演会・シンポジウム等 (37本)

□金子元久

- ” The State and Public Higher Education in Japan,” International Symposium on The Role of the State and the Future of Higher Education in the UK, Japan and Continental Europe, 11-12 March 2011. Nissan Institute of Japanese Studies and St Antony’ s College, University of Oxford
- ” Regional Cooperation of Universities- Japanese Perspective,” International Symposium on Regional and Interregional Cooperation of Universities、 The University of Tokyo February 17-18, 2011
- ” Evaluating Incorporation of National Universities in Japan,” Japan-Finland Seminar on Higher Education、 4 February 2011、 Center for National University Finance and Management、 Tokyo
- ” Process-Monitoring as a Tool for Quality Enhancement and Assurance” , International Symposium on Developments, in Higher Education Quality Assurance, 8-10 November 2010, Macao Polytechnic Institute.
- ” Qualitative Reform in Higher Education and the Role of Educational Research,” International Conference on the Mission of Educational Research in the Changing Societies、 November 3-4, 2010, Peking University
- ” Incorporation of National Universities in Japan,” 7th International Workshop on Higher Education Reform, October 7-8, 2010, St. John’ s College, the University of British Columbia. Vancouver, BC
- 「東アジアの私立大学ー特質と課題」 中国私立大学協会『第4回私立大学教育発展国際シンポジウム』 2010年4月22-25日・杭州樹人大学
- 「大学の機能別分化と学士課程教育」、『高等教育情報セミナー』 2011年3月6日
- 「大学法人化の国際比較」、国立大学財務経営センター『第4回国立大学の財務研究会』、2011年3月5日
- 「米国大学の最新動向」、立命館大学『大学アドミニストレーター養成プログラムⅡ』2011年1月14日
- 「高等教育における学習プロセス管理の概念理解と取り組み」、玉川大学『FDーマクロ・レベラー研修会』、2010年12月20日
- 「大学職員と大学院高等教育マネジメントプログラム 課題と展望」、名古屋大学・大学院教育発達科学研究科『高等教育マネジメント分野 創設10周年記念シンポジウム』2010年12月14日
- 「医歯薬学教育における教養教育」、私立大学連盟『医・歯・薬教育研究推進会議』 2010年年12月1日
- 「社会的・職業的自立に向けた大学教育」、私立大学情報教育協会『教育改革事務部門管理者会議』 2010年11月30日
- 「大学の国際化に向けた課題ー短期留学を中心にー」、『国立大学法人等国際企画担当責任者連絡協議会』、2010年11月5日 東京。
- 「大学教育の課題」、電気通信大学大学教育センター『教職員支援のための連続講演会』、平成22年11月12日
- 「私学に求められるもの」、私立学校振興共済事業団『第1回 私学リーダーズ・セミナー』 広島、2010年10月13日
- 「私学に求められるもの」、私立学校振興共済事業団『第4回 私学リーダーズ・セミナー 仙台』、2010年10月1日
- 「現代の若者と大学教育 Challenges of College Education」、会津大学 FD 研修会。Aizu University Faculty Development Seminar、2010年9月27日
- 「現代の若者と大学教育」、『NEW EDUCATION EXPO 2010 東京』、2010年9月24日 東京。
- 「現代の若者と大学教育」、『NEW EDUCATION EXPO 2010 大阪』、2010年9月16日 大阪。
- 「東アジアの高等教育と日本」、立教大学大学教育開発・支援センター『グローバル化に対応する大学教育』、2010年7月13日
- 「現代のキャリアと大学教育」、『中部地区大学入試情報交換会』、2010年6月25日
- 「現代大学の課題と職員の役割」、東京大学・早稲田大学『新入職員合同研修』、2010年5月18日

□丸山文裕

- 「国立大学法人の財務経営の実態と課題」日本高等教育学会第13回大会 2010年5月30日 関西国際大学

→国立大学の関係者へのアンケート調査の結果を分析し、財務経営に対する法人化の影響を検討した。

※共同発表者：山本清（東京大学）

- “Financing Universities in Japan,” presented at University Reform in Finland and Japan: the 2nd Finnish and Japanese Higher Education Seminar, Feb4, 2011, Tokyo

→日本の大学財政の現状と課題について第2回フィンランド日本高等教育セミナーで発表した。

□水田 健輔

- “State Higher Education Budgeting Mechanisms in the U.S.,” The 2010 AERA Annual Meeting held in Denver CO, the United States, 2010年5月1日.

※共同発表者：吉田香奈（山口大学）・柳浦猛（テネシー高等教育委員会）

- 「日本の国公立大学における政府財政措置の根拠と変遷」日本高等教育学会第13回大会（会場：関西国際大学），2010年5月30日.

※共同発表者：城多努（広島市立大学）

- 「アングロサクソン系諸国の地方政府における「財政危機」概念と日本への示唆」日本地方財政学会第18回大会（会場：青山学院大学），2010年6月19日.

- 「日本における地方財政のマクロ管理とミクロ管理」国際会議『財政管理刷新と経済の持続可能な発展』（会場：中国・南昌市・江西财经大学），2010年10月30日.

- 「Opening Up the Discussion on Buffer Bodies」国際シンポジウム『大学の活力を育てるものー大学支援機関の役割と課題ー』（国立大学財務・経営センター），2010年11月2-3日.

- 「総合評価方式、管理コスト等について」内閣府・公共サービス改革分科会ヒアリング会合（第13回），2011年1月20日.

□澤田佳成

- 「国立大学法人化の検証と今後の課題ー第2期中期目標計画期間に向けてー」

平成22年度近畿地区財務部課長会議・平成22年11月11日

→国立大学法人に対する予算措置の状況、施設・設備整備の現状及び国立大学附属病院の財政状況などについて発表した。

- 「国立大学病院の財務分析（原価計算）ー適正執行・適正配分に向けてー」

平成22年度浜松医科大学セミナー・平成23年1月28日

→国立大学附属病院に対する国の支援と資産整備の状況などについて分析結果を発表した。

- 「附属病院経営における財務情報の活用」

平成22年度「国立大学の財務」刊行セミナー・平成23年2月22日

→国立大学附属病院に対する財務調査に基づき、保有資産が病院経営に与える影響などについて分析結果を発表した。

- 「国立大学病院に対する追加投資により発生する社会効果及び経済効果について」

国立教育政策研究所高等教育研究部との共同研究

→医師の雇用、病院の休日開院などにより発生する波及効果を検証し、同研究所に報告した。（平成23年1月20日）

- 「国立大学附属病院財政の現況分析」

国立大学附属病院長会議との共同調査

→保有資産が病院経営に与える影響などについて分析結果を同会議に報告するとともに、国立大学附属病院に対し分析結果を公開した。（平成23年3月7日）

(3) 外部資金の獲得

① 「パブリックセクターの高等教育機関における授業料の国際比較研究」 (科学研究費補助金・基盤研究 (A))

□研究代表者：丸山 文裕，課題番号 19203035，平成 19～22 年度

□採 択 額：平成 22 年度 12,870 千円

□研究成果の概要

本研究は、パブリックセクターの高等教育機関の授業料設定の在り方を国際比較によって明らかにしようとするものである。

この目的を達成するために、本年度は日本の全国立大学の学長、財務担当理事、学部長を対象にアンケート調査を行った。アンケート内容は、国立大学授業料の現在の水準と今後の動向、授業料設定の現行制度評価、国立大学の授業料免除と奨学金制度についての意見を含む、財務と経営に関するものである。その結果、国立大学の管理者は、現行の国立大学の授業料水準を概ね妥当と考え、20%まで独自に設定できる授業料設定方法にもある程度賛成していることが判明した。アンケート調査分析は、研究代表者と連携研究者が、日本高等教育学会および国立大学財務・経営センターのシンポジウムで発表した。

海外の高等教育機関の授業料については、まずフィンランドで、ヘルシンキ大学関係者にインタビューした。フィンランドでは授業料無償が原則支持されるが、財政ひっ迫もあって授業料の徴収も検討課題であることが確認できた。

オーストラリアでは、オーストラリア国立大学、オーストラリア主要大学協会、キャンベラ大学関係者にインタビューした。そこでは自国学生の授業料後払い制度について情報を収集した。また外国人学生については授業料が、各大学で独自に設定できることによって、授業料が上昇する可能性があることが判明した。

② 「国立大学法人における基盤的教育研究経費に関する研究」 (科学研究費補助金・基盤研究 (B))

□研究代表者：水田 健輔，課題番号 19330191，平成 19～22 年度

□採 択 額：平成 22 年度 4,810 千円

□研究成果の概要

平成 21 年度は、4 回にわたり研究会を開催した。まず歴史研究では、国立大学の積算校費単価の変遷について明らかにするため、国会での議論や当時の資料を元に中間的な成果をまとめ、国立大学財務・経営センター研究報告第 11 号に論文を発表した。また、これに加え、公立大学の地方交付税基準財政需要額単位費用の分析を進め、その研究成果を平成 22 年 5 月の日本高等教育学会で発表するべく準備を進めた。次に国内の実証的研究については、平成 20 年年度に全国立大学の学長、財務担当理事、学部長を対象にアンケート調査を実施し、その一次的な集計・分析結果を中間報告書として平成 21 年 6 月に刊行した。また、平成 21 年 5 月の日本高等教育学会でも別途発表を行っている。このアンケートのデータについては、その後さらに詳細な分析を進め、平成 22 年 3 月 26 日に『国立大学法人の経営・財務の実態に関する研究報告書』を刊行し、シンポジウムを開催した。その他、国内の実態を把握するため、平成 21 年 7 月に帯広畜産大学に訪問調査を実施した。

国際比較研究については、平成 19 年度に米国高等教育管理者協会 (SHEEO) と実施した米国州政府から州立大学への予算配分方法に関する調査結果について、独自の詳細分析を加えた結果を、米国の 4 州における事例紹介を含めて日本高等教育学会 (平成 21 年 5 月) で発表した。また、同発表内容を論文にまとめ、国立大学財務・経営センター研究紀要および研究報告第 11 号にて公表している。その他、平成 22 年 1 月 31 日～2 月 7 日の間にニュージーランドを訪問し、同国大学学長会議、高等教育委員会、ビクトリア大学、カンタベリー大学などでインタビュー調査を実施した。同国の「業績ベース研究資金」(PBRF) の制度レビュー結果と次回 2012 年への展望、2008 年度から導入された「高等教育投資システム」と呼ばれる新しい予算制度および業績管理制度の実施状況について、最新情報を入手することが出来た。

国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

④ 国立大学法人等財務管理等に関する協議会の開催

国立大学法人等財務管理等に関する協議会

開催日 平成22年5月24日（月）～平成22年5月25日（火）

内 容：

《1日目》

- 「高等教育政策の動向について」
（文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当） 小松 親次郎）
- 「文部科学省予算を巡る状況等について」
（文部科学省大臣官房会計課副長 合田 哲雄）
- 「国立大学法人を取り巻く最近の動向について」
（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長 永山 賀久）
- 「学術研究を取り巻く動向について」
（文部科学省研究振興局学術機関課長 勝野 頼彦）
- 「科学研究費補助金について」
（文部科学省研究振興局学術研究助成課長 山口 敏）
- 「国立大学法人等の施設整備について」
（文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課長 菱山 豊）

《2日目》

- 「国公立大学を通じた大学教育改革の支援について」
（文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長 樋口 聡）
- 事例紹介・質疑応答
- ① 「全学ソフトウェアのキャンパスライセンス契約等による費用対効果について」
（九州大学情報システム部情報基盤課長 入江 啓一）
- ② 「大学経営における先進的取り組みに関するアンケート調査の
概要～授業料等学生納付金徴収・収納について～」
（平成21年度財務経営支援研究会主査・東京学芸大学財務施設部長 河西 愛次）

「国立大F & Mマガジン（メールマガジン）」の発刊

平成22年度 メールマガジン『国立大F&Mマガジン』発刊状況

号数	発刊日	発信件数	特別寄稿
第47号	4月15日	2887	国立大学法人とダーウィンの自然淘汰 (総合研究大学院大学長 高畑 尚之)
第48号	5月14日	2899	-
第49号	6月15日	2924	事務職員にとっての国立大学法人化 (国立大学財務・経営センター 研究部長 金子 元久)
第50号	7月15日	2927	生き活きと働く教員をいかに養成するか (国立大学法人福岡教育大学長 寺尾 慎一)
増刊号	7月16日	2924	政府交付金8%減額の影響 - 試算 (国立大学財務・経営センター 研究部長 金子 元久)
増刊号	7月29日	2935	政府交付金10%減額の影響 - 試算 (国立大学財務・経営センター 研究部長 金子 元久)
第51号	8月17日	2940	一橋大学における「個性化」へのチャレンジ (国立大学法人一橋大学長 杉山 武彦)
第52号	9月17日	2944	岐路に立つ国立大学 (熊本大学長 谷口 功)
第53号	10月15日	2950	極東ロシアの大学との交流～「大学の国際化」への1つの試み～ (新潟大学長 下條 文武)
第54号	11月15日	2955	琉球大学の開学60周年を機に将来像を考える (琉球大学長 岩政 輝男)
第55号	12月16日	2960	二つの予感 -国立大学初の国際教養学部はどこに?- (東京外国語大学長 亀山 郁夫)
第56号	1月18日	2962	大学運営にあたって思うこと——法人化と単年度予算主義のもとで (群馬大学長 高田 邦昭)
第57号	2月15日	2965	『学生満足度日本一の大学』, 『地域の期待に応え, 頼りにされる大学』に (島根大学長 山本 廣基)
第58号	3月30日	2965	新構想大学の改革とUI活動 (筑波大学長 山田 信博)

財務・経営の改善に関する協力・助言

国立大学財務・経営センターにおける経営相談事業概要

(1) 内 容

国立大学の財務・経営に関し、文科省等の支援・協力の下、現場実務に着目した経営サポート体制による経営支援・相談事業を実施。

- ◎ 先進事例、改善事例の収集、分析・検証、情報提供
- ◎ 経営相談Q & Aへの対応

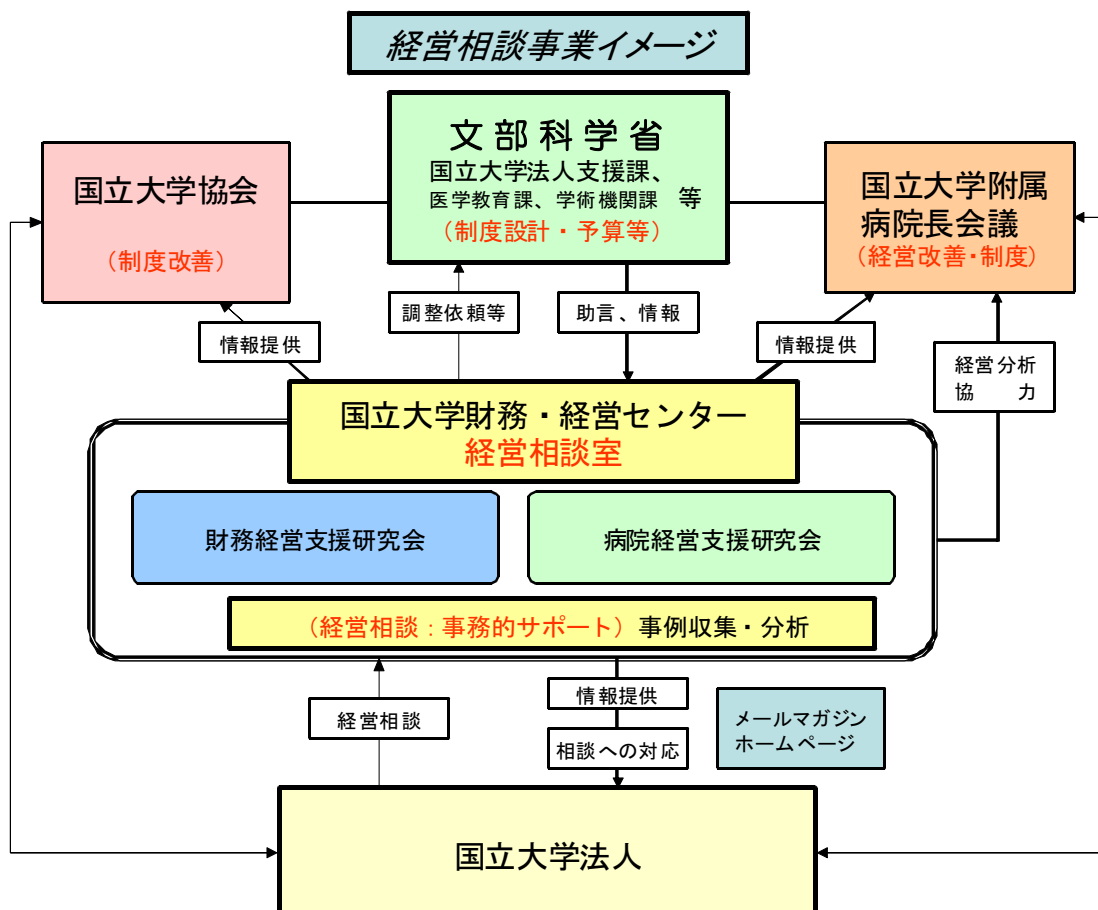
⇒ 情報不足（偏在）による対応の遅れ・混乱の解消や大学経営に関する先進事例やグッドプラクティスの共有による全体の底上げを目指す。

(2) 体 制

当面は、財務経営、病院経営に関する国立大学法人等の事務部門スタッフを中心とした経営支援・相談体制を構築。

センターの経営相談室に、以下の研究会を設置。

- ◎ 財務経営：『財務経営支援研究会』…… 部長、課長級 等
- ◎ 病院経営：『病院経営支援研究会』…… 部長、課長級 等



財務経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成22年12月14日現在

名前	所属
伊藤 保春	東北大学研究協力部研究協力課長
加賀谷 次朗	筑波大学財務部財務企画課長
荒木 亨	群馬大学財務部長
松本 昌三	千葉大学財務部財務課長
田畑 磨	東京大学財務部財務課長
河西 愛次	東京学芸大学財務施設部長
平井 陽子	東京工業大学総務部評価・広報課長
林 直道	一橋大学企画・広報室長
平野 昌男	横浜国立大学学務部学生支援課長
宮川 勉	名古屋大学総務部人事労務課長
山内 和哉	豊橋技術科学大会計課長
柴田 正紀	京都大学財務部長
阿部 幸輔	神戸大学財務部長
菅波 悦朗	愛媛大学財務部経理調達課長
八島 崇	長崎大学総務部総務企画課長
若林 美由紀	国立情報学研究所総務部研究促進課副課長

病院経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成22年10月1日現在

名前	所属
渡邊 サチ子	東北大学病院事務部医事課課長補佐
竹田 幸博	千葉大学医学部附属病院事務部長
塩崎 英司	千葉大学医学部附属病院総務課長
榎山 博	東京大学副理事 医学部附属病院副院長・事務部長
國友 陵一	福井大学病院部経営企画課長
大岩 淳一	神戸大学医学部事務部長
小西 竹生	岡山大学病院事務部長
増村 隆之	熊本大学医学部附属病院事務部企画経営ユニット長 兼 経営企画本部マネージャー

経営相談事業（活動状況：平成22年度）

【財務経営関係】

- 財務経営支援研究会（2回）
事業の進め方 等
- 第4回国立大学法人若手職員勉強会の開催（11月29日～30日）
実施のための企画委員会（3回）
- 第3回国立大学法人係長クラス勉強会の開催（10月28日～29日）
実施のための企画委員会（3回）
- 大学訪問調査（3大学）
弘前大学、三重大学、熊本大学
取組事例調査：平成21事業年度にかかる取組事例についてヒアリング調査

【病院経営関係】

- 病院経営支援研究会（1回）
事業の進め方 等
- 第4回国立大学附属病院若手職員勉強会の開催（11月18日～19日）
実施のための企画委員会（4回）
- 国立大学附属病院係長クラス勉強会の開催（1月20日～21日）
実施のための企画委員会（4回）
- 大学病院訪問調査（8大学）
群馬大学、富山大学、福井大学、名古屋大学、三重大学、
鳥取大学、島根大学、鹿児島大学
取組事例調査：平成21事業年度にかかる取組事例についてヒアリング調査

【その他】

- 平成21事業年度取組事例【財務経営】（HPに掲載）
- 大学訪問調査概要【財務経営、病院経営】（HPに掲載）

大学共同利用施設の稼働率

大学共同利用施設の稼働率

会議室名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
会議室平均稼働率	48.46%	52.32%	51.21%	53.69%	67.43%	65.45%	
一橋記念講堂	50.14%	55.52%	50.00%	59.20%	74.33%	65.42%	
中会議場	66.38%	71.43%	68.28%	65.95%	76.32%	75.45%	
会議室201	34.76%	34.38%	38.91%	40.30%	50.74%		平成21年9月から、会議室間の壁を撤去し、一体の会議室とした。
会議室202・203	45.01%	48.86%	48.33%	44.68%	58.82%	63.33%	
特別会議室	46.00%	51.43%	50.45%	58.54%	61.40%	57.66%	

※)稼働率の計算は、利用件数(1日単位でカウント) ÷ 利用可能日数 である。

旧特定学校財産の管理処分

旧特定学校財産の状況(平成23年3月末時点)

(単位:円)

区分	所在等	面積 m ²	貸借対照表価格	処分等の状況
① 大阪大学医学部等跡地	大阪市北区中之島4-36-6 (土地)	(125.50)	(7,150,000) 0	平成18年2月3日 売却済み(売却額19,965,000円)
② 広島大学本部地区跡地	広島市中区東千田町1-1-52 (土地)	(21,519.53)	(3,570,000,000) 0	平成17年3月24日 売却済み(売却額7,018,888,888円)
	広島市中区東千田町1-1-53 (土地)	(46,814.96)	(6,133,000,000)	広島市が中心となって立ち上げた「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」(以下、プロジェクトという)により、その利用が図られようとしていたが、プロジェクトの選考委員会で選定した事業予定者および次点の事業予定者とも、撤退したいとの申し入れがあり、現在、広島市が引き続きプロジェクトの実現に向け検討をしている。
		46,814.96	4,460,350,000	
(建物)	—	(44,800,000) 0		
	(立木竹)	—	(8,871,000) 7,721,000	
	広島大学跡地 計	(68,334.49)	(9,756,671,000) 4,468,071,000	
③ 東京大学生産技術研究所跡地	港区六本木7-208-27 (土地)	(29,987.94)	(19,900,000,000)	*国立新美術館用地として貸付中 *平成20年2月1日 持ち分2,997,481分の254,757を売却(売却価格6,300,000,000円) *平成20年5月1日 持ち分2,997,481分の314,528を売却(売却価格7,800,000,000円) *平成21年5月1日 持ち分2,997,481分の324,708を売却(売却価格6,800,000,000円) *平成22年5月1日 持ち分2,997,481分の299,135を売却(売却価格5,600,000,000円)
		18,043.53	11,978,933,213	
		(98,447.93)	(29,663,821,000)	
合計		64,858.49	16,447,004,213	

※ 網掛けは売却済みの旧特定学校財産。

※ 立木竹の評価額が国からの承継時により減少しているのは、底地売却に伴う売却、倒木及び伐採による価額減。

※ 上段()書きは国から承継時の旧特定学校財産の価額。下段の数字は平成23年3月末現在センター保有旧特定学校財産の価額。

特定学校財産・・・廃止前の国立学校設置法に規定されていたもので、国立学校財産のうち、移転、施設の高層化等により不用となったもので処分収入額が100億円を超える財産のうち、文部科学大臣が財務大臣と協議して指定した財産

承繼債務償還

承継債務に係る償還計画表

(単位:円)

年度	財政融資資金への償還			
	承継額	元金償還	利子償還	債務残高
平成16年度	1,004,736,562,000	77,129,445,000	30,985,124,745	927,607,117,000
平成17年度		75,931,162,000	28,013,597,553	851,675,955,000
平成18年度		76,547,712,000	25,201,507,465	775,128,243,000
平成19年度		76,837,401,000	22,497,965,839	698,290,842,000
平成20年度		73,797,830,000	19,936,965,088	624,493,012,000
平成21年度		66,180,820,000	17,163,349,385	558,312,192,000
平成22年度		61,435,213,000	14,800,998,866	496,876,979,000
平成23年度		59,084,159,000	12,657,456,168	437,792,820,000
平成24年度		54,948,658,000	10,288,158,002	382,844,162,000
平成25年度		50,611,036,000	8,367,285,896	332,233,126,000
平成26年度		46,107,544,000	6,395,769,099	286,125,582,000
平成27年度		43,477,544,000	5,029,556,599	242,648,038,000
平成28年度		40,772,544,000	3,833,784,099	201,875,494,000
平成29年度		37,657,544,000	2,796,452,849	164,217,950,000
平成30年度		33,037,544,000	1,910,907,849	131,180,406,000
平成31年度		28,485,044,000	1,250,359,099	102,695,362,000
平成32年度		24,457,544,000	767,301,599	78,237,818,000
平成33年度		19,905,044,000	443,859,099	58,332,774,000
平成34年度		16,550,044,000	252,184,099	41,782,730,000
平成35年度		13,591,969,000	128,129,099	28,190,761,000
平成36年度		10,634,769,000	51,136,562	17,555,992,000
平成37年度		8,006,569,000	8,694,450	9,549,423,000
平成38年度		5,387,494,000		4,161,929,000
平成39年度		3,135,338,000		1,026,591,000
平成40年度		1,026,591,000		0
合計		1,004,736,562,000	212,780,543,509	0

※ 平成16年度のセンター負担分のうち、3,750百万円は附属病院整備以外に係る債務元金分である。

※ 利子については確定分のみであり、見直し利率が未確定のものは未反映である。

自己収入の確保

平成23年4月1日現在

平成22年度 一橋記念講堂等共用会議室収入額

(金額単位：円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
学術総合センター 一橋記念講堂等共 用会議室	(8,514,255) 11,071,429	(7,023,984) 6,020,690	(13,867,750) 12,388,609	(16,174,753) 9,552,928	(7,897,437) 7,294,831	(9,209,631) 10,482,834	(11,101,762) 13,193,192	(10,244,746) 8,015,098	(11,257,094) 10,075,735	(8,552,884) 8,415,342	(10,057,288) 11,589,429	(12,673,050) 5,645,147	(126,574,634) 113,745,264

上段()書は前年度実績額。

事務職員の給与水準

様式 1 公表されるべき事項

独立行政法人国立大学財務・経営センターの役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

平成22年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬のうち期末特別手当(賞与)について、本センターの役員給与規則第9条において、文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業務評価を参考に、その者の実績に応じて100分の10の範囲内で増減ができることとしている。

役員報酬基準の改定内容

理事長

平成22年11月30日に、国家公務員給与法の一部改正(H22.12.1施行)を踏まえ、俸給月額(919,000円 917,000円)の引き下げ、期末特別手当の年間支給割合(3.1月 2.95月)の引き下げを行った。また、平成22年12月に支給する期末特別手当については、較差額の調整(155/100 150/100)を行った。

理事

平成22年11月30日に、国家公務員給与法の一部改正(H22.12.1施行)を踏まえ、俸給月額(726,000円 724,000円)の引き下げ、期末特別手当の年間支給割合(3.1月 2.95月)の引き下げを行った。また、平成22年12月に支給する期末特別手当については、較差額の調整(155/100 150/100)を行った。

監事(非常勤)

改定なし。

2 役員報酬等の支給状況

役名	平成22年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
理事長	千円 14,965	千円 11,020	千円 2,762	千円 1,102 80 (特別地域手当 (通勤手当))	4月1日		
理事	千円 14,005	千円 8,704	千円 3,538	千円 1,566 196 (特別地域手当 (通勤手当))			
A監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円	千円 ()			
B監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円	千円 ()			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入している。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付している。

退職公務員「*」、役員出向者「」」、独立行政法人等の退職者「」」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*」、該当がない場合は空欄。

注3:特別地域手当は、センター所在の地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して、常勤役員に対し支給する。本部(千葉県千葉市)に勤務する場合100分の10、東京連絡所(東京都千代田区)に勤務する場合100分の18

注4:千円未満切り捨てのため、総額が内訳の合計と合わない場合がある。

3 役員の退職手当の支給状況(平成22年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
	千円	年	月				
理事長	8,271	6	0	平成22年3月31日	1.0	独立行政法人評価委員会が行う業績評価の結果を踏まえ、役員退職手当規則に基づき、支給	*
理事	千円	年	月				
A監事 (非常勤)	千円	年	月				
B監事 (非常勤)	千円	年	月				

注1:「摘要」欄には、独立行政法人評価委員会による業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入している。

注2:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付している。
退職公務員「*」、役員出向者「」」、独立行政法人等の退職者「」」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*」」、該当がない場合は空欄。

職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項 人件費管理の基本方針

中期計画における人事に関する計画等に基づき、常勤職員数の抑制等を図るとともに、業務運営の効率化を図り、業務内容・業務量に応じた適正な人員配置を行うことにより、適正な人件費の管理に努める。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

独立行政法人通則法第63条第3項に基づき、社会一般情勢、国家公務員の給与水準等を考慮して決定。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の勤務成績に応じて、昇格、昇給の実施、及び勤勉手当の成績率による特別加算を実施している。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
賞与・勤勉手当 (査定分)	各基準日における職員の勤務成績を、「特に優秀な者」、「優秀な者」、「良好な者」、「上記以外の者」等に区分し、それぞれの区分に基づく成績率を乗じて支給。
俸給	昇給日前1年間の勤務実績をもとに勤務成績を判定し、昇給の区分を5段階(A～E)に決定。各昇給区分ごとに定められた号俸数分昇給。

ウ 平成22年度における給与制度の主な改正点

国家公務員給与法の一部改正(H22.12.1施行)を踏まえ、以下のとおり改正。

- ・俸給月額額の減額改定
- ・期末・勤勉手当の年間支給割合(4.15月 3.95月)の引き下げ
- ・平成22年12月に支給する期末・勤勉手当については、較差額の調整(205/100 200/100)
- ・55歳を超える職員の俸給月額等の減額措置
- ・病気休暇による俸給の半減に係る結核性疾患の場合の特例措置の廃止(国に準拠)

2 職員給与の支給状況

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成22年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 13	歳 43.7	千円 7,388	千円 5,527	千円 131	千円 1,861
事務・技術	人 10	歳 39.7	千円 6,232	千円 4,696	千円 146	千円 1,536
教育研究職種	人 3	歳 56.8	千円 11,239	千円 8,293	千円 82	千円 2,946

注:教育研究職種とは、高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究に的業務を行う職種を示す。

在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
任期付職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円

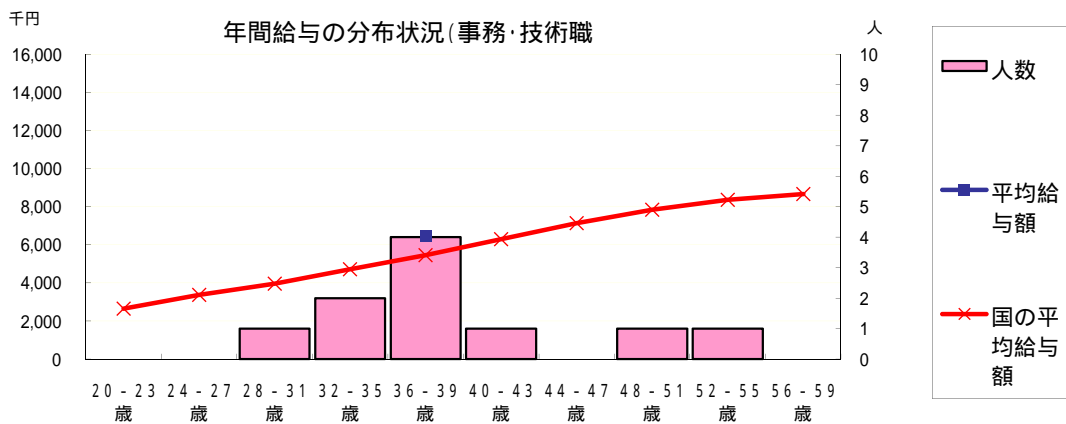
再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
該当者なし						
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
該当者なし						
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円

注1: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2: 「研究職種」、「医療職種(病院医師)」、「医療職種(病院看護師)」、「教育職種(高等専門学校教員)」については、該当者がいないため、欄を省略した。

年間給与の分布状況(事務・技術職員)(在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、ま
で同じ。)



注1:各年齢区分において該当者は、4人以下のため、第1・第3分位を記載していない。
注2:「36-39歳」以外の年齢該当者は2人以下のため、平均給与額について記載していない。
(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
・本部部长	1	-	-	-	-	-	-
・本部課長補佐	1	-	-	-	-	-	-
・本部係長	4	39.2	-	-	6,444	-	-
・本部主任	2	-	-	-	-	-	-
・本部係員	2	-	-	-	-	-	-

注1:「本部部长」、「本部課長補佐」、「本部主任」、「本部係員」の職位においては、該当者が2名以下のため、当該個人に関する個人情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

注2:「本部係長」の職位においては、該当者が4名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については記載していない。

職級別在職状況等(平成23年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
標準的な職位		係員	係員	主任 係長	課長補佐	課長	課長	部長	部長	部長	部長
人員	10	0	2	6	1	0	0	0	1	0	0
(割合)	(%)	(0.0%)	(20.0%)	(60.0%)	(10.0%)	(%)	(%)	(%)	(10.0%)	(%)	(%)
年齢 (最高～最低)				44 ～ 33							
所定内 給与年額 (最高～最低)				5,464 ～ 4,502							
年間給与額 (最高～最低)				6,931 ～ 5,653							

注:2級、4級及び8級においては、該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項については記載していない。

賞与(平成22年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 51.2	% 58.8	% 54.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 48.8	% 41.2	% 45.2
	最高～最低	% 48.8～48.8	% 41.2～41.2	% 45.2～45.2
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 64.3	% 67.2	% 65.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.7	% 32.8	% 34.2
	最高～最低	% 38.7～33.0	% 36.2～30.1	% 35.2～31.8

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

对国家公務員(行政職(一))

102.5

対他法人(事務・技術職員)

96.9

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

事務・技術職員

項目	内容										
指数の状況	対国家公務員 102.5										
	参考	地域勘案 96.3 学歴勘案 101.9 地域・学歴勘案 95.1									
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	当法人は、千葉県千葉市にある本部と東京都千代田区にある東京連絡所が勤務地となっており、それぞれ地域手当(10%及び18%)が支給されていることから国家公務員と比較した場合、対国家公務員指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)が高くなっている。 在勤地域を勘案した指数は、96.3と今年の当該指数が前年より5ポイント下がった要因は、国家公務員における5級(地方支分部局課長職級)以上の職員の割合が27%であるのに対し、当法人の指数算出対象職員(事務・技術職員)における5級(課長職級)以上が10%となったことが要因と考えられる。										
	所在地			地域手当			算定対象人数				
	本部(千葉市)			4級地 10%			4人(40%)				
	東京連絡所(千代田区)			1級地 18%			6人(60%)				
	地域手当支給区分別人員 (単位)人										
	区分	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	非支給地			
	行政職俸給表(一)	41,012	7,204	14,091	15,204	8,128	18,289	40,585			
		(28.4%)	(5.0%)	(9.8%)	(10.5%)	(5.6%)	(12.7%)	(28.1%)			
	【出典：平成22年国家公務員給与等実態調査】										
	級別人員構成比 (単位)人										
職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	
行政職俸給表(一)級別人員構成比	9,762	18,021	45,953	31,916	16,749	15,262	3,354	1,985	1,282	229	
	(6.8%)	(12.5%)	(31.8%)	(22.1%)	(11.6%)	(10.6%)	(2.3%)	(1.4%)	(0.9%)	(0.2%)	
【出典：国家公務員給与の概要】											
給与水準の適切性の検証	【主務大臣の検証結果】 地域差を是正した給与水準の比較では国家公務員未滿となっていること等から給与水準は適正であると考え。										
	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 30.7% (国からの財政支出額 48,855,447,000円、支出予算の総額 159,176,483,000円：平成22年度予算) 【検証結果】 当法人の対国家公務員指数(102.5)は、国家公務員の水準を若干上回るものであるものの、主に地域手当の影響によるもので、これを勘案した指数は、96.3と国家公務員より低い水準にある。										
	【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成22年度決算) 【検証結果】 該当なし										
講ずる措置	【平成23年度に見込まれる対国家公務員指数】 [対国家公務員指数]:105程度、[地域・学歴勘案]:100程度 【給与水準是正のために講ずる措置】 「行政改革の重要方針」及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を踏まえ、平成18年度以降の5年間で平成17年度における額からその100分の5に相当する額以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組むとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組み、法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した適正な給与水準の確保に努める。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の取り組みを踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。										
	【給与水準是正の目標水準及び具体的期限】 [対国家公務員指数]:105程度、[地域・学歴勘案]:100程度 平成22年度は、対国家公務員指数102.5となったが、これは、当法人の所在地が、地域手当の支給地であることが、主な要因であり、地域を勘案した指数は、96.3と国家公務員より低い水準にある。										

【その他の補足事項】

平成22年度決算における「支出総額」に占める「給与、報酬等の支給総額」の割合は、0.1%である。

平成22年度については、指数算出対象者(10名)に対する幹部職員(1名)の割合(10.0%)が、国家公務員における幹部職員の割合(26.9%)を下回ったこともあり、地域を勘案した指数は、国家公務員より低い水準になった。当法人の給与は、国家公務員の給与制度を準用しているものの、職員数が30名以下の小規模な組織であり、かつ人事交流により即戦力となる職員を確保していることから、人事異動における指数算出対象者が大きく変動し、これに応じて、指数の値が大きく変動する。このように、法人の努力以外の要因で本指数が大幅に変動するため、指数の高低により給与水準の適切性を判断することには、一定の限界がある。

本年度の指数算出対象者の学歴構成は、大学卒以上7名(70%)であり、それ以外、3名(30%)である。

講ずる措置

(指定算出対象者の割合)			(単位:人)		
	事務・技術職員総数	管理職員*1	一般職員	計	(参考)指数
平成22年度	事務・技術職員総数	5(25.0%)	15(75.0%)	20(100%)	対国家公務員 102.5
	うち 算出対象	1(10.0%)	9(90.0%)	10(100%)	地域勘案 96.3
平成21年度	事務・技術職員総数	5(25.0%)	15(75.0%)	20(100%)	対国家公務員 111.7
	うち 算出対象	5(33.3%)	10(66.7%)	15(100%)	地域勘案 101.3
平成20年度	事務・技術職員総数	5(25.0%)	15(75.0%)	20(100%)	対国家公務員 109.3
	うち 算出対象	4(25.0%)	12(75.0%)	16(100.0%)	地域勘案 99.9
参考)国家公務員 行政俸給表(一)*2		38,861(26.9%)	105,862(73.0%)	139,723(100.0%)	

*1)本表における管理職員の定義は、本法人の課長以上(行政職(一)5級相当以上)の事務職員である

*2)出典:平成22年国家公務員給与等実態調査

総人件費について

区 分	当年度 (平成22年度)	前年度 (平成21年度)	比較増 減		中期目標期 間開始時 (平成21年)	
	千円	千円	千円	(%)	千円	(%)
給与、報酬等支給総額 (A)	212,018	197,841	14,177	(7.1)	14,177	(7.1)
退職手当支給額 (B)	8,271	0	8,271	(100.0)	8,271	(100.0)
非常勤役職員等給与 (C)	29,825	34,231	4,406	(12.8)	4,406	(12.8)
福利厚生費 (D)	29,945	25,556	4,389	(17.2)	4,389	(17.2)
最広義人件費 (A + B + C + D)	280,059	257,628	22,431	(8.7)	22,431	(8.7)

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額が対前年度比で7.1%増、総額で14,177千円の増となった主な要因は、平成21年5月末で研究部長(教授)が、退職したため欠員となっていたポストについて、平成22年4月に教授1名を採用し、同者が新たな研究部長に就任したことによるものである。

最広義人件費が、対前年度比で、8.7%増、総額で22,431千円の増となっているが、前述した給与、報酬等支給総額の増に加え、法定外福利費の役員用宿舍借上費計上および役員退職手当支給が、平成22年度になされたためである。

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)及び「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人件費削減の取組の状況

中期目標:「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)等に基づき、5年間で5%以上を基本とする削減を着実に実施するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の取組を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

中期計画:平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度(254百万円)に比べて5.0%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は、報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。その際、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを行う。

上記)の進捗状況

(人件費削減の場合) 総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17 年度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	252,248	222,718	228,365	216,786	197,841	212,018
人件費削減率 (%)		11.7	9.5	14.1	21.6	15.9
人件費削減率(補正值) (%)		11.7	10.2	14.8	19.9	12.7

注:「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率である。なお、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、2.4%、1.5%である。

【主務大臣の検証結果】

5年間で5%以上削減を達成しており、問題ないとする。

法人が必要と認める事項

特になし